

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月22日

【事業年度】 第97期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (百万円)	78,130	88,862	94,164	97,024	53,325
経常利益又は 経常損失() (百万円)	13,887	14,940	14,570	13,505	2,703
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	8,758	7,917	8,013	7,376	3,769
純資産額 (百万円)	54,647	66,961	71,823	70,453	61,734
総資産額 (百万円)	93,598	122,451	127,044	122,383	113,382
1株当たり純資産額 (円)	554.90	615.07	667.01	666.71	582.19
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	89.10	81.00	82.42	76.53	39.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	86.90	80.97	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	49.1	50.6	52.5	49.3
自己資本利益率 (%)	18.4	13.8	12.9	11.5	-
株価収益率 (倍)	22.8	22.9	15.0	8.8	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,820	9,546	16,733	10,653	6,049
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,200	30,616	9,019	1,678	4,633
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	897	20,699	6,821	4,500	5,470
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,075	6,155	7,323	14,557	20,816
従業員数 (名)	4,285	4,509	4,743	4,881	4,686

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第97期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (百万円)	45,760	46,971	48,661	47,898	24,100
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,784	5,806	5,823	4,398	3,438
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,556	3,994	5,885	5,022	3,319
資本金 (百万円)	10,404	10,404	10,404	10,404	10,404
発行済株式総数 (株)	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226
純資産額 (百万円)	44,317	44,330	45,580	47,323	42,961
総資産額 (百万円)	64,637	85,771	86,686	87,291	86,600
1株当たり純資産額 (円)	450.17	453.83	472.86	491.05	447.19
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) (円)	26.00 (10.00)	26.00 (12.00)	26.00 (12.00)	24.00 (12.00)	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	45.84	40.86	60.53	52.11	34.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.71	40.85			
自己資本比率 (%)	68.6	51.7	52.6	54.2	49.6
自己資本利益率 (%)	11.4	9.0	13.1	10.8	
株価収益率 (倍)	44.4	45.4	20.4	13.0	
配当性向 (%)	56.0	63.6	43.0	46.1	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,577 〔340〕	1,658 〔359〕	1,713 〔313〕	1,721 〔313〕	1,682 〔170〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第97期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和13年3月 資本金5万円をもって東京府に株式会社大沢螺子研削所を創立、タップ・ダイスの製造販売を開始。
- 昭和17年5月 (株)溝淵製作所を買収合併し、ねじゲージの製造開始。
- 昭和18年5月 愛知工場建設(現・OSGアカデミー)。
- 昭和20年8月 終戦により全工場を閉鎖。
- 昭和21年5月 本社を東京都杉並区に移転し、同時に愛知工場の操業を開始。
- 昭和26年8月 本社を東京都千代田区に移転。
- 昭和30年4月 本社を愛知県宝飯郡一宮村に移転。
- 昭和36年4月 豊川工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和38年5月 ねじ転造平ダイスの製造を開始する。
- 昭和38年6月 社名をオーエスジー株式会社に変更する。
- 昭和38年12月 販売部門を分離し、オーエスジー販売(株)に販売業務を移管。
- 昭和39年12月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年3月 大池工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和43年2月 オーエスジー販売(株)と共同出資により、米国に現地法人の販売会社OSG Tap and Die, Inc. Illinoisを設立(現・連結子会社)。
- 昭和45年4月 台湾に大宝精密工具股? 有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 昭和45年10月 ハイスエンドミルの製造開始。
- 昭和45年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和46年12月 豊橋工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和49年11月 ブラジルサンパウロ州に現地法人の工具メーカーOSG Ferramentas de Precisão Ltda.を設立(現・OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.、連結子会社)。
- 昭和55年9月 超硬エンドミルの製造開始。
- 昭和56年6月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
- 昭和57年2月 新城工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和59年3月 ドリルの製造開始。
- 昭和60年10月 韓国に(株)秀一精密と合併で韓国OSG(株)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和62年2月 カッターボディの製造開始。
- 昭和63年1月 カナダにOSG Canada Ltd.を設立(現・連結子会社)。
- 平成2年11月 八名工場完成、タップの集中生産を確立する。
- 平成2年12月 シンガポールにOSG Asia Pte.Ltd.を設立(現・連結子会社)。
- 平成4年12月 オーエスジー販売(株)と合併。
- 平成5年2月 本社を愛知県豊川市に移転。
- 平成6年1月 メキシコのタップメーカー Herramientas Metalicas de Corte, S.A. de C.V.を買収(現・OSG Royco, S.A. de C.V.、連結子会社)。
- 平成7年1月 英国に現地法人の持株会社OSG Limitedを設立(現・OSG Europe Limited 連結子会社)。
- 平成8年11月 タイにOSG(Thailand) Co.,Ltd.を設立(現・連結子会社)。
- 平成9年10月 中国に現地法人の切削工具製造会社 大宝(東莞)模貝切削工具有限公司を設立(現・連結子会社)。

- 平成9年11月 ベルギーに現地法人の持株会社OSG Belgium S.A.を設立(現・OSG Europe S.A.、連結子会社)。
- 平成12年4月 デンマークのThrane Tools A/Sを完全子会社化(現・OSG Scandinavia A/S、連結子会社)。
- 平成12年12月 神谷精工(株)を買収(現・ORS(株)、連結子会社)。
- 平成13年7月 中国(上海)に現地法人の販売会社欧士机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成13年10月 米国の現地法人であるQuality Carbide Tool Inc.を完全子会社化(現・連結子会社)。
- 平成13年12月 コーティング部門を分社化し、オーエスジーコーティングサービス(株)を設立(現・連結子会社)。
- 平成14年7月 スペインに現地法人の販売会社OSG Tooling Iberica, S.L.を設立(現・OSG Comaher S.L.、連結子会社)。
- 平成15年1月 ドイツに現地法人の販売会社OSG GmbHを設立(現・連結子会社)。
- 平成15年12月 イタリアのVUMAT S.R.L.を買収(現・OSG ITALIA S.R.L.、連結子会社)。
- 平成16年6月 米国の転造工具製造会社であるSterling Die, Inc.を買収(現・OSG-Starling Die, Inc.、連結子会社)。
- 平成16年6月 中国に現地法人の超硬切削工具製造会社、奥斯机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成17年6月 特殊小ねじ事業部門を分社化し、オーエスジーシステムプロダクツ(株)を設立(現・連結子会社)。
- 平成17年7月 (株)ノダ精工を株式交換により買収(現・連結子会社)。
- 平成17年10月 米国の切削工具製造会社であるNAS Precision L.L.C.を完全子会社化(現・NAS Precision, Inc.、連結子会社)。
- 平成17年11月 (株)金型コンサルを株式交換により買収(現・連結子会社)。
- 平成18年7月 (株)タンガロイと資本・業務提携契約を締結。
- 平成18年9月 (株)日新ダイヤモンド製作所を買収(現・連結子会社)。
- 平成18年12月 (株)モリヤマを吸収合併。
- 平成19年7月 カナダのCorrect Tool Cutter Grinder Services Inc.を買収(現・OSG Correct Tool Ltd.、連結子会社)。
- 平成19年12月 (株)オーモリを吸収合併。
- 平成20年9月 平成18年7月に(株)タンガロイとの間で締結した資本・業務提携契約を解消。新たな業務提携契約を締結。
- 平成20年10月 オランダのMac World Trade B.V.を買収(現・OSG MAC WORLD NEDERLAND B.V.、連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社60社並びに関連会社1社で構成され、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としています。当社グループは精密機械工具の総合的な供給と各地域市場に密接した技術サービスを顧客満足のための重要な要因と認識した業務展開をしているため、地域別セグメントを主体とした企業集団を構成しています。なお、精密機械工具部門の売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当社グループにおける当社及び主要な関係会社の位置づけは概ね次のとおりです。

(1) 当社

当社は上記の概ね全ての製品種類を生産し外部顧客に販売するとともに、グループ各社へ製品、半製品及び生産設備としての機械装置を販売しています。

(2) グループ会社

グループ各社は製造・販売を行う会社と販売のみを行う会社に大別されます。販売に関しては、精密機械工具全般を取扱う形態が主となっています。

製造・販売

工作機械及び機械部品を除く上記の製品またはその原材料及び半製品を製造・販売しています。生産された製品は、国内関係会社は主として全てまたはその大部分を当社へ納入しています。また一部の国内関連会社においては生産した製品の大部分を外部顧客へ販売するとともに、一部を当社へ販売しています。海外においては自社または関係会社を通じて自国及び近接地域の市場にて販売するとともに、その一部を当社を主とする地域外の関係各社へ販売しています。

販売

主として当社にて生産した製品を仕入れ、国内関係会社においては当社の流通網の一環として国内市場にて、海外関係会社においては自国内及び近接地域の市場にて販売を行っています。

所在地域	会社名	製造				販売
		切削工具	転造工具	測定工具	その他	
		タップ、ダイス、エンドミル、スローアウェイミーリングツール、ドリル	ねじ転造ダイス、セレーション転造ダイス	ねじゲージ、基準ゲージ	工作機械、機械部品、原材料、その他精密機械工具、その他	
日本	オーエスジー(株)					外部顧客への販売
	日本ハードメタル(株)					
	(株)青山製作所					
	大高精工(株)					
	(株)エスデイ製作所					
	ORS(株)					
	オーエスジーコーティングサービス(株)					
	大宝産業(株)					
	三和精機(株)					
	(株)オータケ					
	(株)日清機工					
	オーエスジーシステムプロダクツ(株)					
	(株)ノダ精工					
	(株)日新ダイヤモンド製作所					
(株)クラークソン						
アジア	台湾	大宝精密工具股? 有限公司				
	中国	大宝(東莞)模貝切削工具有限公司				
		欧士机(上海)精密工具有限公司				
		奧斯机(上海)精密工具有限公司				
		寧波市大宝五金工具貿易有限公司				
		青島好泰机機有限公司				
		上海富点五金工具有限公司				
	昆山大宝精密工具有限公司					
	韓国	韓国OSG(株)				
	シンガポール	OSG Asia Pte Ltd.				
	タイ	OSG THAI Co., Ltd.				
インド	Carbide Cutting Tool PVT, LTD.					
米州	アメリカ	OSG Tap and Die, Inc.				
		Quality Carbide Tool Inc.				
		OSG-Sterling Die, Inc.				
		OSG Power Tools, Inc.				
	NAS Precision, Inc.					
	カナダ	OSG Canada Ltd.				
		OSG Correct Tool Ltd.				
メキシコ	OSG Royco, S.A. de C.V.					
ブラジル	OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.					

所在地域		会社名	製造				販売
			切削工具 タップ、ダイス、エンドミル、スローアウェイミーリングツール、ドリル	転造工具 ねじ転造ダイス、セレーション転造ダイス	測定工具 ねじゲージ、基準ゲージ	その他 工作機械、機械部品、原材料、その他精密機械工具、その他	
欧州	イギリス	OSG UK Limited					外部顧客への販売
	ベルギー	OSG Belgium s.a.n.v.					
	フランス	OSG France s.a.r.l.					
	オランダ	OSG Nederland b.v.					
		OSG MAC WORLD NEDERLAND B.V.					
	デンマーク	OSG Scandinavia A/S					
	スペイン	OSG Tooling Iberica, S.L.					
		Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S. A.					
ドイツ	OSG GmbH						
イタリア	OSG ITALIA S.R.L.						

(注) 連結子会社
 持分法適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A.は平成21年10月1日にOSG Tooling Iberica, S.L.と合併し社名をOSG Comaher S.L.に変更しました。

2 OSG Nederland b.v.は連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度末においては清算を結了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 大宝産業(株)	愛知県 豊川市	40	精密機械工具の 販売及び不動産 賃貸	100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 販売先	あり
(株)オータケ	山形県 山形市	25	工作機械工具等の 販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(株)日清機工	東京都 目黒区	10	工作機械工具等の 販売	(80) 80	兼任4名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 販売先	あり
三和精機(株)	名古屋市 名東区	62	機械工具等の 製造及び販売	67.3	兼任2名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
日本ハード メタル(株) 1	神奈川県 愛甲郡 愛川町	100	各種機械器具工具 等の製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 原材料 及び 製品の 仕入先	あり
(株)青山製作所	愛知県 豊川市	95	精密機械工具の 製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 仕入先	あり
大高精工(株)	愛知県 新城市	89	精密機械工具の 製造及び販売	70.4	兼任7名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(株)エスデイ 製作所	茨城県 常総市	49	精密機械工具の 製造及び販売	64.2	兼任5名 うち当社 従業員 3名	あり	当社 製品の 仕入先	なし
ORS(株)	愛知県 知多郡 東浦町	10	精密切削工具の 再研磨	100	兼任6名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 外注先	なし
オーエスジー コーティング サービス(株) 1	愛知県 新城市	30	精密切削工具等の コーティング加工	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 加工先	あり
オーエスジー システム プロダクツ(株)	愛知県 豊川市	30	各種ねじ製品及び 関連部品の開発、 販売	100	兼任3名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) (株)ノダ精工	大阪府 柏原市	40	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任7名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 仕入先	なし
(株)金型コンサル	千葉県 鎌ヶ谷市	10	金型製造技術の コンサルティング	100	兼任7名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 仕入先	なし
(株)日新 ダイヤモンド 製作所	滋賀県 高島市	10	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 仕入先	なし
OSG Tap and Die, Inc. 1	アメリカ イリノイ州	千US\$ 27,000	精密切削工具・ 転造工具・ 工作機械等の販売	100	兼任8名 うち当社 従業員 4名	なし	当社 製品の 販売先 及び 製品・ 消耗 工具等 の仕入先	なし
Quality Carbide Tool Inc.	アメリカ イリノイ州	千US\$ 3,001	超硬切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任1名	なし	当社 製品の 仕入先	なし
OSG Power Tools, Inc.	アメリカ イリノイ州	千US\$ 800	特殊工具の販売	(61.2) 61.2	兼任2名	なし	なし	なし
NAS Precision, Inc.	アメリカ イリノイ州	千US\$ 1,000	超硬切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG-Sterling Die, Inc.	アメリカ オハイオ州	千US\$ 3,000	転造工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Canada Ltd.	カナダ オンタリオ 州	千C\$ 1,050	精密機械工具の 販売	(100) 100	兼任1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Correct Tool Ltd.	カナダ オンタリオ 州	C\$ 200	超硬切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Royco, S.A. de C. V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	精密切削工具の 製造及び販売	(99.9) 99.9	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	OSG Royco, S.A. de C. V. の資産保有会社	(99.9) 99.9	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
O S G Sulamericana de Ferramentas Ltda. 1	ブラジル サンパウロ 州	千R\$ 35,631	精密切削工具の 製造及び販売	(0.0) 99.9	兼任2名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
OSG Europe Limited.	英国 エセックス	千Stg 2,611	OSG UK Limited の持株会社	100	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) OSG UK Limited.	英国 エセックス	千Stg 5	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任5名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Europe S.A. 1	ベルギー ワール	千EUR 8,017	OSG Belgium s.a. n.v.の持株会社	100	兼任6名 うち当社 従業員 4名	なし	なし	なし
OSG Belgium s.a.n.v.	ベルギー ワール	千EUR 62	精密機械工具及び 機械の販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG France s.a.r.l.	フランス パリ	千EUR 364	精密機械工具及び 機械の販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし
OSG Nederland b.v.	オランダ ヘルモンド	千EUR 68	精密機械工具及び 機械の販売	(100) 100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
OSG MAC WORLD NEDERLAND B.V.	オランダ ハルメレン	千EUR 58	精密切削工具等の 販売	(100) 100	なし	なし	なし	なし
OSG Scandinavia A/S	デンマーク ロスキル	千DKR 2,500	精密機械工具の 販売	100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Tooling Iberica,S.L.	スペイン バルセロナ	千EUR 2,700	精密機械工具の 販売	(51) 51	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A.	スペイン ビトリア	千EUR 75	超硬特殊工具の 製造及び販売	(51) 51	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
OSG GmbH	ドイツ アイスリン ゲン	千EUR 325	精密機械工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任5名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG ITALIA S.R.L.	イタリア トリノ	千EUR 93	精密機械工具の 販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Asia Pte Ltd.	シンガポ ール	千US\$ 65	精密切削工具等の 販売	100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG(Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	千BAHT 10,000	精密切削工具等の 販売	100	兼任1名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
OSG THAI Co.,Ltd.	タイ チャチェン サオ	千BAHT 200,000	精密切削工具等の 製造及び販売	100	兼任6名 うち当社 従業員 4名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Carbide Cutting Tool PVT,LTD.	インド カルカッタ	千US\$ 485	超硬切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 仕入先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 大宝精密工具 股? 有限公司 1	台湾 高雄県	千NT\$ 356,741	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(31.0) 88.7	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司 1	中華人民 共和国 東莞市	千RMB 104,628	精密切削工具・ 転造工具の製造 及び販売	100	兼任2名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
欧士机(上海) 精密工具 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 10,759	精密切削工具の 販売	100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
奥斯机(上海) 精密工具 有限公司 1	中華人民 共和国 上海市	千RMB 115,678	超硬精密切削工具 の製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
寧波市大宝 五金工具 貿易有限公司	中華人民 共和国 寧波市	千RMB 3,832	精密切削工具の 販売	(88.7) 88.7	兼任4名 うち当社 従業員 4名	なし	なし	なし
青島好泰 机機有限公司	中華人民 共和国 青島市	千RMB 2,482	各種機械器具工具 等の製造及び販売	(100) 100	兼任1名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
上海富点五金 工具有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 1,000	精密切削工具の 販売	(51) 51	なし	なし	なし	なし
昆山大宝精密 工具有限公司	中華人民 共和国 昆山市	千RMB 3,417	精密切削工具の 販売	(88.7) 88.7	兼任4名 うち当社 従業員 4名	なし	なし	なし
韓国OSG(株) 2	大韓民国 大邱廣域市	百万₩ 3,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	49	兼任5名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(持分法適用 関連会社) (株)クラークソン	新潟県 三条市	14	精密切削工具の 販売	30	なし	なし	当社 製品の 販売先	なし

(注) 1 1 特定子会社に該当します。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
切削工具部門	2,335
転造工具及び測定工具部門	442
その他の製造及び製造共通部門	424
営業部門	946
管理部門	539
合計	4,686

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,682 (170)	38.9	14.1	4,830,616

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時雇用者数(嘱託契約の従業員、人材会社からの派遣社員及び期間社員を含む。)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 オーエスジー労働組合
当社の労働組合は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。
- 組合員数 1,458人(平成21年11月30日現在)
- 労使関係 会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社の一部は、それぞれ企業内組合を結成しておりますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、金融危機による世界的な景気の低迷が続きました。アジアをはじめとする新興国の成長や、各国政府の景気対策等により回復の兆しはありますが、依然として厳しい景況にて推移しました。

当精密機械工具業界においては、自動車関連産業での大幅な減産や設備投資需要の減少等により、国内、海外ともに市況は低調のまま推移しましたが、自動車産業及びIT関連産業での生産の回復等、徐々に市況に底打ち感が出てきました。

当社グループにおいても、第2四半期以降、実需ベースでの受注に一部回復の兆候が感じられ、更に、第3四半期を底に売上高は回復に転じました。しかしながら、受注水準は期首の急激な落ち込みを回復するには及ばず、前期比では依然として著しく低い水準で推移し、売上高の減少とそれに対応する生産調整の実施、円高傾向の継続等、厳しい事業環境が継続しました。

海外売上高比率は49.8%（前期は45.8%）と増加しました。これは海外での売上高の落ち込みが相対的に小さく、なかでも中国、韓国をはじめとするアジア地域の相対的な堅調感を反映した結果です。

当社グループは、このような状況に対応するため、新たな市場分野の開拓や、全社的なコスト削減に取り組んできましたが、売上高の大幅な減少とそれに対応する生産調整の長期化による固定費率の上昇を補うことは出来ず、営業損益、経常損益、当期純損益ともに損失を計上する結果となりました。

以上の結果、売上高は533億2千5百万円（前期比45.0%減）、営業損失は27億3千5百万円（前期は144億1千6百万円の利益）、経常損失は27億3百万円（前期は135億5百万円の利益）、当期純損失は37億6千9百万円（前期は73億7千6百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

（日本）

売上高は334億3千4百万円（前期比48.3%減）、営業損失は45億3千1百万円（前期は65億7千9百万円の営業利益）となりました。

主要ユーザー業界である自動車関連産業での減産による国内及び輸出需要の不振により売上高は減少しました。また、操業度の低下による固定費率の上昇、為替レートの影響等により、営業損益は損失を計上する結果となりました。

（米州）

売上高は96億1千1百万円（前期比43.8%減）、営業利益は2億9千2百万円（前期比87.7%減）となりました。

主要市場の北米では、自動車関連産業の不振が続き、工具全般の売上高は減少しました。また、南米では、政府の経済対策により自動車関連産業での生産が回復しつつありますが、工具の需要については航空機産業向けの低迷及び流通在庫の調整の影響により売上高は減少しました。

(欧州)

売上高は53億9千万円(前期比41.7%減)、営業利益は9千2百万円(前期比93.7%減)となりました。

欧州では、自動車関連産業の大幅な減産等、製造業の景況は低調のまま推移しました。イタリア、スペイン等、欧州全域で工具の需要の減少が継続し売上高、営業利益ともに減少する結果となりました。

(アジア)

売上高は120億7千万円(前期比36.8%減)、営業利益は11億3千9百万円(前期比67.3%減)となりました。

台湾及び東南アジア地域では、自動車産業、電子産業の減産により工具の市況は低調に推移しました。一方中国、韓国では市況の底打ち感とともに、第2四半期を境に売上高は回復傾向に転じました。

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも90%を超えているため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、主な製品別の業績は次のとおりです。

(切削工具部門)

切削工具部門の売上高は、416億2千1百万円(前期比45.4%減)となりました。

自動車関連産業における大幅な減産等、製造業の全般的な低迷により、主力製品であるタップ、超硬エンドミルをはじめ、重点製品の超硬ドリル、ダイヤモンド工具、素材の超硬化が進展するハイスエンドミル等、当部門全ての製品の売上高が減少しました。

(転造工具部門)

転造工具部門の売上高は、46億6千9百万円(前期比41.8%減)となりました。

当部門の製品は受注生産が主体であり、ユーザーでの生産状況が工具の需要に直接的に反映される傾向にあります。自動車関連産業での減産幅の縮小を受け第3四半期以降、受注は回復に転じましたが、第2四半期までの受注の減少が大きく影響し、自動車部品転造加工用のロートフロー転造ダイス、ボルト転造用ダイス等、当部門の売上高も減少しました。

(測定工具部門)

測定工具部門の売上高は、8億7千6百万円(前期比40.6%減)となりました。

加工精度を検査するねじゲージ等の測定工具は、当社グループの主要製品である切削工具やねじ転造工具と同一のユーザーの加工現場にて使用されています。切削工具及び転造工具の需要が低迷した影響を受け、測定工具も売上高が減少しました。

(その他部門)

その他部門の売上高は、61億5千8百万円(前期比45.5%減)となりました。

当製品部門に含まれる主な製品は、工作機械、特殊ねじ頭形状の精密小ねじマイクロスティックス(パソコン用HDD、携帯電話、ゲーム機器向けが主な用途)及び超硬工具用の原材料です。主として設備投資需要が低迷し工作機械の売上高が減少したため、当部門全体の売上高は減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は208億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて62億5千9百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は60億4千9百万円(前期比46億4百万円減)となりました。増加要因は減価償却費58億4千8百万円、売上債権の減少額60億3百万円、法人税等の還付額38億3千6百万円等であり、減少要因は税金等調整前当期純損失39億2千6百万円、仕入債務の減少額27億7千5百万円、未払費用の減少額20億5百万円、法人税等の支払額21億3千5百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は46億3千3百万円(前期は16億7千8百万円の収入)となりました。主な要因は定期預金の預入による支出15億4千5百万円、有形固定資産の取得による支出25億4千7百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は54億7千万円(前期は45億円の支出)となりました。増加要因は短期借入金の純増加額31億8千2百万円、長期借入れによる収入76億8千4百万円であり、減少要因は長期借入金の返済による支出38億7千2百万円、配当金の支払額11億6千2百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類され、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%超であるため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、当連結会計年度における製品別の生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその形状は一様ではないため生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。また、受注から販売までの期間は概ね1ヶ月以内であり、受注高はほぼ販売高と均衡しているため受注状況の開示を当連結会計年度より省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目別		金額(百万円)	前期比(%)
切削工具	ねじ切り工具	16,934	44.4
	ミーリングカッター	12,917	46.4
	その他切削工具	11,770	45.8
計		41,621	45.4
	転造工具	4,669	41.8
	測定工具	876	40.6
	その他	6,158	45.5
合計		53,325	45.0

(注) 1 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「The Next Stage 09」（対象年度：2009年～2011年）において目標とする経営指標や対処すべき課題を掲げ、諸施策を実施してきました。その基本方針に変更はありませんが、現状の進捗と現在の事業環境等を反映した見直しを行い「The Next Stage 10」（対象年度：2010年～2012年）として更新しました。その内容は以下のとおりです。

1）基本戦略

当社グループは、タップ、エンドミル、ドリル、転造工具の四つの主力製品により世界市場におけるソリッド工具メーカーとしての地位の強化に努めるとともに穴加工切削工具分野において世界トップを目指すことにより、グループの持続的な発展と企業価値の最大化を実現する。

2）市場戦略

注力すべき主要ユーザーを自動車産業、金型産業、航空機産業に加えエネルギー、建設機械、精密加工、塑性加工、医療分野へと拡大し、新たな取り組みを行う。

3）製造戦略

世界各地域のグループ製造拠点の役割を明確化し生産体制の最適化を推進する。

4）技術・開発戦略

高付加価値及び成長分野へ経営資源を投入するとともに生産技術の向上を行う。

5）営業戦略

海外市場特にアジアを重点市場と位置づけ、経営資源を積極的に投入する。ユーザー現場での顧客満足度を最大化するための営業活動により受注力の強化を行う。

6）オペレーション戦略

業務の見直しと合理化を行うとともに中長期的な視点での人材の最適な配置と育成を推進する。

今後の見通しについては、景況の底打ち感はあるものの引き続き厳しい受注環境にて推移するものと判断しております。従って、当面は現況の縮小した需要水準を前提にした利益体質の改善への取り組みに注力します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品は、自動車関連産業、金型産業をはじめIT関連産業等の広汎な製造業にて使用されています。また、当社グループの販売先は、日本国内のほか、米州、欧州、アジア等にわたっています。従って、当社グループの業績及び財政状態はこれら関連業界の需要の減少や、日本及び世界各地域における景気の減退の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動に係るリスク

当社グループは為替変動に係るリスクに対して為替予約によるヘッジを行っておりますが、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要な製品である工具の主な原材料は超硬合金、高速度工具鋼、ダイス鋼であり、これらの原材料にはコバルト、バナジウム、モリブデン、タングステン等のレアメタルが使用されています。レアメタルは、産地及び供給者が限定され、市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映する努力を行っておりますが、原材料価格の上昇と販売価格の改定のタイムラグがあること及び必ずしも原材料価格の上昇分のコストを販売価格に転嫁できない場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業展開に係るリスク

当社グループは自動車関連産業をはじめとする主要ユーザーの海外進出への対応と市場に近接した最適地での生産・販売体制の確立のため米州、欧州及びアジアなど世界各地への海外拠点の構築を行っております。従って、海外各国における法律や税制規則の変更、その他の社会的、政治的な諸情勢の変動による事業活動上の障害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に係るリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場でのシェアアップを目指し、国際競争力のある製品を開発するため、基礎研究から応用研究に至るまで積極的な研究開発活動を行っています。研究開発活動は当社のデザインセンター、R&Dセンターを中心に行っており、長期的な基礎研究については、大学、国公立の研究機関との共同研究も行っていきます。

デザインセンターは、タップ、エンドミル、ドリル、転造工具及びゲージ等の製品開発や改良を行っています。また、当部門は切削試験専用の各種工作機械工具を有しており、多様な使用条件下での切削試験による製品開発への迅速なフィードバックと、工具性能を最大限に生かす加工技術の提案を行っています。

R&Dセンターは、PVDコーティング及びダイヤモンドコーティングを含む表面処理技術、高速度鋼材料、熱処理技術及び最新の加工技術の研究開発を行っています。超硬合金材料の研究開発は、連結子会社である日本ハードメタル㈱との共同研究開発体制を採っています。当連結会計年度の研究開発費は、9億2千6百万円です。

主な製品別の研究開発の成果は以下のとおりです。

穴あけ加工工具(ねじ切工具・ドリル)

穴あけ加工工具の主力製品であるタップとドリルは、金属切削加工の汎用的工具として多様なユーザー業界において量産加工用工具として使用されています。このため、加工の効率化と安定性を目的とした製品開発に注力しています。

当期においては、環境への対応から導入が進んでいる水溶性切削油剤を用いた加工条件下での工具寿命の向上と加工の安定化を課題に、転造タップS-XPF、ステンレス加工用タップCC-SUS-SFTの二つのタップの製品化を行いました。

ドリルでは、深穴加工用超硬油穴付ドリルの製品ラインの拡充と、新開発の溝形状を備えた3枚刃により鋼・鋳物加工での高送り、高精度を可能としたメガマッスルドリルを製品化しました。

ミーリングカッター

金型、航空機、重電機を主要なユーザーとして微細形状加工の加工精度と生産性向上及び難削材加工の高能率化を重点課題とする開発に取り組んでいます。

当期においては、金型用グラファイト電極加工における工具寿命の向上と加工の安定性を可能としたDGダイヤモンドコーティングエンドミル、航空機エンジンやエネルギー産業で使用される耐熱合金等の難削材加工の効率化を可能とした超硬不等リードエンドミル(NEOシリーズ)を製品化しました。

また一方で、汎用的な用途を前提に、幅広い被削材と多様な加工条件下での安定した性能の確保を目的として、工具素材としてのハイスの特性とコーティング技術を生かしたWHラフィングエンドミルの製品化を行いました。

転造工具

転造工具は全てが受注生産であり、多様なユーザーニーズに基づく迅速な製品開発と改良に対応する研究開発を行っています。

当期においては、タッピンねじ用転造工具の耐久性と加工精度の向上を課題とした製品開発に注力しました。

表面処理

PVDコーティング、ダイヤモンドコーティング及び窒化処理技術の基礎研究と最新の表面処理技術の応用開発を行っています。

当期においては、切削工具の耐久性を高めることを課題にコーティング被膜の潤滑性と耐熱性の向上を目的とする基礎研究に注力しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。また、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度（以下、「当期」という）の売上高は前連結会計年度（以下、「前期」という）と比べて436億9千8百万円減少し、533億2千5百万円（前期比45.0%減）となりました。

世界的な景気低迷を受けて売上高は大幅に減少しました。期半ば以降より需要の底打ち感が除々に出てきましたが、前期よりの急激な落ち込みを回復するには至らず低い水準にて推移しました。

売上高の減少は全ての地域にわたっていますが、相対的には日本と比べて海外、なかでもアジア地域での減少率が低くなっています。この結果、海外売上高比率は49.8%（前期は45.8%）となりました。

営業利益

売上高の減少とそれに対応する生産調整の長期化による固定費率の上昇、円高傾向の継続による採算性の悪化等により、売上原価率は前期と比べて11.2%増加し73.5%となりました。

販売費及び一般管理費はコスト削減活動により、前期と比べて53億円（23.9%）減少しましたが、売上高に対する比率は8.8%増加し31.6%となりました。

以上の結果、当期は営業損失27億3千5百万円を計上しております。（前期は144億1千6百万円の利益）

営業外損益(営業外収益・費用)

営業外収益は、前期における投資有価証券の売却及び業績低迷による減配等により受取配当金が減少しましたが、一方で雇用助成金による収入を計上したことにより前期と比べて6億1千4百万円増加しました。

営業外費用は、売上高の減少に伴う売上割引の減少等により前期と比べて3億2千8百万円減少しました。

以上の結果、当期の営業外損益は、3千1百万円の収益（前期は9億1千万円の損失）となりました。

経常利益

当期は、前述の要因により経常損失27億3百万円を計上しております。（前期は135億5百万円の利益）

特別損益(特別利益・損失)

当期の特別損益は、固定資産除却損8千8百万円、ゴルフ会員権評価損7千3百万円、特別退職金8千9百万円及びソフトウェア開発損失9億4千8百万円等を計上したことにより、12億2千3百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益

当期は前述の要因により、税金等調整前当期純損失39億2千6百万円を計上しております。（前期は102億4百万円の利益）

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は 3億9千1百万円（前期は19億2千6百万円）となりました。これは、法人税、住民税及び事業税の当期計上額9億6千9百万円と、繰延税金資産である欠損繰越金、繰越外国税額控除及び評価性引当額等の増減による法人税等調整額 13億6千1百万円の計上によります。

少数株主利益

少数株主利益は、主に国内、アジア及び欧州の子会社における少数株主に帰属する利益からなっています。当期は対象となる全子会社の業績低迷により、少数株主利益は前期と比べて6億6千7百万円減少し、2億3千4百万円となりました。

当期純利益

当期は、前述の要因により当期純損失37億6千9百万円を計上しております。（前期は73億7千6百万円の利益）1株当たり当期純損失は39.22円となりました。（前期は1株当たり76.53円の利益）

(2) 財政状況及びキャッシュ・フローについての分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ90億1百万円減少し、1,133億8千2百万円となりました。流動資産は、有価証券等が増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少したことにより、前期末と比べて56億2千3百万円減少の578億4千5百万円となりました。固定資産は繰延税金資産等が増加しましたが、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の減少により、前期末と比べて33億7千7百万円減少の555億3千6百万円となりました。

一方負債は、前期末と比べ2億8千2百万円減少し、516億4千7百万円となりました。流動負債は、短期借入金等が増加しましたが、支払手形及び買掛金、未払費用等が減少したことにより、前期末と比べて52億6千5百万円減少の276億2千8百万円となりました。固定負債は、長期借入金、長期未払金等が増加したことにより、前期末と比べて49億8千2百万円増加の240億1千8百万円となりました。

また、当期末の純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定等が減少したことにより、前期末と比べて87億1千8百万円減少の617億3千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の52.5%から3.2ポイント減少し49.3%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は208億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて62億5千9百万円増加しました。

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度（以下、「前期」という）と比べて46億4百万円減少し、60億4千9百万円となりました。当連結会計年度（以下、「当期」という）は税金等調整前当期純損失を計上しており、前期に計上した税金等調整前当期純利益と比べて141億3千1百万円減少しておりますが、一方で法人税の支払額が前期と比べて67億3百万円減少、加えて法人税の還付が38億3千6百万円発生しており、これらが減少の主要因となっております。

投資活動の結果支出した資金は46億3千3百万円となりました。（前期は16億7千8百万円の収入）前期と比べて有形固定資産の取得による支出が39億8百万円、投資有価証券の取得による支出が30億2千6百万円それぞれ減少しておりますが、前期は（株）タンガロイとの資本提携解消に伴う株式の売却があったため、投資有価証券の売却による収入が138億8千7百万円減少し、結果として前期よりも63億1千1百万円減少しました。

財務活動の結果得られた資金は54億7千万円となりました。（前期は45億円の支出）前期と比べて短期及び長期借入金による収入がそれぞれ44億7千6百万円、42億4千1百万円増加したこと、配当金の支払額が13億4千万円減少したことが主要因となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、合理化及び更新を中心に工事ベースで総額26億1百万円の設備投資を行いました。タップ、エンドミル、ドリル等の切削工具事業においては、当社八名工場や、韓国OSG(株)をはじめとする各国工場の製造設備増強等を中心とする総額15億7千4百万円の投資を行いました。

転造工具及び測定工具事業においては設備増強を中心とする総額1億6千4百万円の投資を行いました。

また、販売設備及び共通設備においては、総額4億7千3百万円の投資を行い、当社基幹システムについても、3億8千8百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

生産設備

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大池工場 (愛知県豊川市)	切削工具 (ミーリング カッター等)	切削工具 製造設備	260 (64,386)	1,424	2,013	76	3,775	204
八名工場 (愛知県新城市)	切削工具 (ねじ切り工具)	切削工具 製造設備	1,564 (77,226)	1,344	2,362	36	5,308	399
新城工場 (愛知県新城市)	切削工具 (ミーリング カッター等)	切削工具 製造設備	1,471 (111,445)	1,345	1,438	169	4,425	313
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	転造工具 測定工具	転造工具、 測定工具 製造設備	97 (40,848) [3,658]	995	1,054	12	2,160	201
豊川工場 (愛知県豊川市)	工作機械	工作機械 製造設備	41 (20,284)	261	103	98	505	65
R&Dセンター (愛知県豊川市)	研究開発	研究開発設備	255 (3,066)	171	86	9	523	32

その他の設備

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (愛知県豊川市)	会社業務の 統括 販売業務	全社管理施設	294 (3,213) [2,474]	255	36	329	915	115
東京営業所 (東京都大田区)	販売業務	販売設備	729 (916)	392	0	22	1,143	15
両毛営業所 (群馬県伊勢崎市) 他13カ所	販売業務	販売設備	130 (1,734)	133		2	265	42
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売業務	販売設備	235 (1,558)	108	0	11	355	20
安城営業所 (愛知県安城市) 他3カ所	販売業務	販売設備	81 (331)	44		1	127	24
大阪営業所 (大阪府東大阪市)	販売業務	販売設備	40 (332)	50	0	0	91	9
京滋営業所 (滋賀県栗東市) 他9カ所	販売業務	販売設備	243 (997)	165	2	5	416	42
OSGアカデミー (愛知県豊川市)	研究開発 設計業務 電算業務	研究開発設備 電算設備	161 (21,913)	1,218	180	108	1,668	172
本宮センター (愛知県豊川市)	倉庫及び 発送業務	倉庫設備 発送業務設備	105 (3,909)	146	5	18	276	21
東部在庫センター (東京都大田区)	倉庫及び 発送業務	倉庫設備 発送業務設備	502 (2,645)	124		20	646	8
福利厚生施設他			284 (13,701) [2,336]	654	0	30	969	

(2) 国内子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容及び主要 生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大宝産業(株)	本社 (愛知県 豊川市)	精密機械 工具の販 売、不動 産賃貸	販売設備他	78 (3,004)	36	54 <54>	5 <4>	175 <58>	17
三和精機(株)	本社 (名古屋 市名東区)	機械工具等 の販売	販売設備 ・在庫保管 設備	117 (1,180)	80	1	2	201	26
	滋賀製作所 (滋賀県 守山市)	機械工具等 の製造	機械工具等 製造設備	290 (4,958)	123	58	9	481	45
日本ハード メタル(株)	本社工場 (神奈川県 愛甲郡愛川町)	超硬素材、 切削工具等 超硬チップ の製造販売	超硬素材、 切削工具等 超硬チップ 製造設備他	348 (7,654)	548	239	32	1,169	82
	九州工場 (佐賀県 武雄市)	超硬素材、 切削工具等 の製造販売	超硬素材、 切削工具等 製造設備他	152 (34,152)	375	366	26	920	111
大高精工(株)	新城工場 (愛知県 新城市)	精密機械 工具の製造 販売 切削工具、 転造工具	切削工具、 転造工具 製造設備他	151 (13,510)	33	339	12	536	112
(株)エスデイ 製作所	本社工場 (茨城県 常総市)	精密機械 工具の 製造販売 転造工具	転造工具 製造、 再研磨設 備他	90 (7,656)	92	260	8	450	41
ORS(株)	本社工場 (愛知県 知多郡東浦町)	精密機械 工具の 再研磨	切削工具、 再研磨設 備他	182 (4,219)	112	128	5	429	39
オーエス ジーコー ティング サービス(株)	本社 (愛知県 新城市)	工作機械 器具等の 加工及び 同加工品 の販売	コーティ ング製造 設備他		65	434	17	518	72
(株)ノダ精工	本社工場 (大阪府 柏原市)	精密切削 工具の製 造及び販 売	切削工具 製造設 備他	169 (1,164)	56	45	7	278	32
	羽曳野工場 (大阪府 羽曳野市)	精密切削 工具の製 造	切削工具、 再研磨設 備			131		131	34

(3) 在外子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容及び主要 生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
OSG Tap and Die, Inc.	本社 (アメリカイリノイ州)	精密切削工具・転造工具・工作機械等の販売	販売設備他	7 (16,254)	107		118	232	94
Quality Carbide Tool Inc.	本社 (アメリカイリノイ州)	超硬切削工具の製造及び販売	超硬切削工具製造設備他	77 (11,940)	292	236	33	640	127
OSG-Sterling Die, Inc.	本社 (アメリカオハイオ州)	転造工具の製造及び販売	転造工具製造設備他		15	128	27	171	54
OSG Royco, S.A.de C.V.	本社工場 (メキシコメキシコ市)	精密切削工具等の製造及び販売	切削工具、測定工具製造設備他	22 (18,000)	171	300	14	508	260
O S G Sulamericana de Ferramentas Ltda.	本社工場 (ブラジルサンパウロ州)	精密切削工具の製造及び販売	切削工具製造設備他	71 (96,800)	457	518	414	1,462	328
韓国OSG株	本社工場 (大韓民国大邱廣域市)	精密切削工具・転造工具の製造及び販売	切削工具及び転造工具製造設備他	986 (50,419)	863	698	72	2,620	237
大宝精密工具股? 有限公司	本社工場 (台湾高雄県)	精密切削工具・転造工具の製造及び販売	切削工具及び転造工具製造設備他	1,371 (11,312)	1,147	736	168	3,424	189
大宝(東莞) 模具切削工具有限公司	本社工場 (中国東莞市)	精密切削工具・転造工具の製造及び販売	切削工具及び転造工具製造設備他	[43,667]	264	490	7	762	172
奥斯机(上海) 精密工具有限公司	本社工場 (中国上海市)	精密切削工具の製造	切削工具製造設備他	[40,164]	338	721	14	1,073	88
OSG THAI Co.,Ltd.	本社工場 (チャチェンサオ)	精密切削工具・転造工具の製造及び販売	切削工具及び転造工具製造設備他	161 (21,420)	280	68	6	516	52

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2 提出会社の福利厚生施設他は主として社宅、寮、保養所、スポーツスクエア等の福利厚生施設であります。

3 上記中外書の[]は連結会社以外からの土地賃借面積であります。

4 大宝産業株)は、連結会社に貸与しているリース設備を<>で内書しております。

連結会社に貸与しているリース設備は連結会社の工場、事務所、営業所等多岐にわたって設置されております。

連結会社別の内訳は次のとおりであります。

提出会社 4百万円 オーエスジーコーティングサービス株) 34百万円

日本ハードメタル株) 18百万円 株)青山製作所 0百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社各社が策定しておりますが、提出会社で製造する自社製機械設備については連結会社各社と協議のうえ連携を取りながらグループ全体の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業所 所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (%)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
大池工場	愛知県豊川市	切削工具 製造設備他	363	60	自己資金	平成 21.12	平成 22.10	
八名工場	愛知県新城市	切削工具 製造設備	302	37	自己資金	21.12	22.11	
新城工場	愛知県新城市	切削工具 製造設備他	492	195	自己資金	21.12	22.11	
豊橋工場	愛知県豊橋市	転造工具測定 工具製造設備	124	7	自己資金	21.12	22.11	
R&Dセンター	愛知県豊川市	研究開発設備	19		自己資金	21.12	22.08	
OSGアカデミー	愛知県豊川市	研究開発設備	180	1	自己資金	21.12	22.11	
		電算設備	2,410	1,605	自己資金	19.05	22.11	
提出会社合計			3,890	1,905				
日本ハードメタル㈱	神奈川県 愛甲郡愛川町	超硬素材 製造設備	151		借入金	21.12	22.11	
	佐賀県武雄市	超硬素材 切削工具 製造設備	144		借入金	21.12	22.11	
韓国OSG㈱	大韓民国 大邱廣域市	切削工具 製造設備	417		自己資金	21.12	22.09	
連結会社合計			4,602	1,905				

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,955,226	98,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,955,226	98,955,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月31日～ 平成13年9月28日(注)	1,381,000	98,955,226		10,404		12,051

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		51	26	551	112	7	10,321	11,068	
所有株式数(単元)		239,291	2,477	148,325	197,022	94	400,959	988,168	138,426
所有株式数の割合(%)		24.21	0.25	15.01	19.94	0.01	40.58	100.00	

- (注) 1 自己株式2,884,100株は、「個人その他」に28,841単元に含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ41単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P . O . BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U . S . A . (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,160	7.23
タイヨウ ファンド・エル・ピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,066	5.11
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,967	2.99
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,699	2.72
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,625	2.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,100	2.12
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.12
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P . O . BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,990	2.01
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,909	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,755	1.77
計		30,374	30.69

(注)上記以外に当社の自己株式(2,884千株、持株比率2.91%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,884,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,932,700	959,327	
単元未満株式	普通株式 138,426		
発行済株式総数	98,955,226		
総株主の議決権		959,327	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	2,884,100		2,884,100	2.91
計		2,884,100		2,884,100	2.91

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月14日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月19日～平成21年5月29日)	1,400,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	293,600	168,156,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,106,400	831,843,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	79.03	83.18
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	79.03	83.18

当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,851	4,738,000
当期間における取得自己株式	254	247,513

当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,884,100		2,884,354	

当期間における保有自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末配当金については、当期連結業績及び今後の経営環境や業績の見通し等を総合的に判断して1株につき3円といたしました。当期は中間配当を行いませんでしたので、年間配当金は1株につき3円（前期より21円減配）となります。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充などに充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年2月20日 定時株主総会決議	288	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	2,135	2,640	2,120	1,550	1,004
最低(円)	1,075	1,519	1,135	533	491

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月
最高(円)	833	880	1,004	965	957	931
最低(円)	678	733	871	875	823	755

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営 責任者 (CEO)	大 沢 輝 秀	昭和13年2月3日生	昭和36年12月 当社へ入社 昭和39年9月 オーエスジー販売㈱へ移籍 昭和43年2月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 社長 昭和44年8月 オーエスジー販売㈱代表取締役 専務 昭和49年1月 取締役 昭和52年2月 オーエスジー販売㈱代表取締役社 長 昭和61年9月 ㈱青山製作所代表取締役社長 平成4年2月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 副会長 平成4年12月 代表取締役社長 平成5年3月 ㈱青山製作所取締役会長(現任) 平成5年8月 OSG Asia Pte Ltd. 取締役会長 (現任) 平成6年2月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 会長 平成14年3月 大宝精密工具股? 有限公司董事長 (現任) 平成14年6月 大澤科学技術振興財団理事長 (現任) 平成19年2月 代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)(現任) 平成19年6月 ㈱東海カントリークラブ代表取締 役社長(現任) 平成19年10月 豊川商工会議所会頭(現任)	(注) 2	1,215
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任 者(COO)、 デザイン センター、 海外営業本 部、経営監査 室、経営 企画室担当	石 川 則 男	昭和30年12月23日生	昭和53年3月 当社へ入社 昭和58年5月 OSG Tap and Die, Inc. 出向 平成7年10月 同社副社長 平成10年4月 OSG A.I.M.O. S.A.(現OSG Belgium s.a.n.v.) 取締役社長 OSG Europe S.A. 取締役社長 平成11年8月 取締役 平成13年2月 取締役 平成15年2月 執行役員 平成16年2月 取締役 平成16年12月 取締役デザインセンター長 平成18年12月 デザインセンター、海外営業本部、 経営監査室担当(現任) 平成19年2月 代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)(現任) 平成21年6月 経営企画室担当(現任) 平成22年2月 日本ハードメタル㈱代表取締役社 長(現任)	(注) 2	46
常務取締役	国内営業 本部担当	小 林 督 史	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 オーエスジー販売㈱へ入社 平成6年3月 東部営業部長 平成9年2月 取締役東部営業部長 平成12年6月 取締役第2製造部長 平成12年12月 常務取締役(現任) 平成17年2月 国内営業本部(営業部、企画部)担 当(現任)	(注) 2	53
常務取締役	製造部門 担当	山 崎 憲 雄	昭和22年3月25日生	昭和45年3月 当社へ入社 平成8年12月 第1製造部長 平成13年2月 取締役第1製造部長 平成14年12月 取締役東部営業部長 平成15年2月 執行役員東部営業部長 平成16年2月 取締役東部営業部長 平成17年2月 常務取締役(現任) 製造部門担当(現任)	(注) 2	41
常務取締役		大 沢 吾 平	昭和21年12月14日生	昭和47年6月 オーエスジー販売㈱へ入社 昭和51年2月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 副社長 平成4年2月 同社取締役社長 平成4年12月 国際部参事 平成7年2月 取締役 平成12年12月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役会 長(現任) 平成15年2月 執行役員 平成16年2月 取締役 平成17年2月 常務取締役(現任)	(注) 2	627

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術部、 品質保証室 担当	櫻井正俊	昭和27年5月20日生	昭和54年4月 平成12年12月 平成15年2月 平成17年2月 平成19年2月 平成20年2月 当社へ入社 技術部長 執行役員技術部長 取締役 常務取締役(現任) 技術部担当(現任) 品質保証室担当(現任)	(注)2	88
常務取締役	サポート センター、 IT推進セン ター担当	園部幸司	昭和31年2月10日生	昭和54年9月 昭和57年6月 平成13年2月 平成16年2月 平成16年12月 平成17年2月 平成18年12月 平成19年2月 オーエスジー販売㈱へ入社 OSG Tap and Die, Inc. 出向 経理部長 執行役員経理部長 執行役員サポートセンター長 取締役 経営戦略センター長、IT推進セン ター担当 常務取締役(現任) 経営戦略センター担当 サポートセンター、IT推進セン ター担当(現任)	(注)2	28
常務取締役		遠藤徹	昭和29年12月4日生	昭和52年4月 昭和59年11月 平成13年9月 平成16年2月 平成22年2月 当社へ入社 大宝精密工具股? 有限公司 出向 欧士机(上海)精密工具有限公司 董事総経理(現任) 執行役員 常務取締役(現任)	(注)2	20
常務取締役		大沢伸朗	昭和43年4月1日生	平成3年4月 平成9年11月 平成16年12月 平成18年2月 平成22年2月 オーエスジー販売㈱へ入社 Norman Taps and Dies Limited. (現OSG UK Limited.) 出向 OSG Europe S.A. 取締役社長(現 任) 執行役員 常務取締役(現任)	(注)2	126
常勤監査役		小林一仁	昭和19年1月4日生	昭和44年3月 平成6年3月 平成6年12月 平成10年12月 平成13年2月 平成14年12月 平成15年2月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年12月 平成20年2月 当社へ入社 品質保証部長 営業推進部長 第3製造部長 取締役第3製造部長 取締役第1製造部長 執行役員第1製造部長 取締役第1製造部長 常務取締役 品質保証室担当 常勤監査役(現任)	(注)3	121
監査役		加藤晃司	昭和18年3月17日生	昭和40年3月 昭和63年4月 平成元年3月 平成4年12月 平成7年12月 平成8年12月 平成9年2月 平成9年12月 平成11年12月 平成15年2月 平成15年12月 平成16年2月 平成19年6月 オーエスジー販売㈱へ入社 同社管理部長 同社西部営業部長 西部営業部長 購買部長 総務部長 取締役総務部長 取締役第2製造部長 取締役総務部長 執行役員総務部長 執行役員 常勤監査役 監査役(現任)	(注)3	80
監査役		大森宏幸	昭和15年10月17日生	昭和40年1月 昭和41年5月 昭和44年5月 昭和61年5月 平成7年2月 大森木材㈱へ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 監査役(現任)	(注)3	712
監査役		小野喬四朗	昭和15年1月29日生	昭和37年12月 昭和41年12月 昭和42年4月 平成10年10月 平成18年2月 ㈱小野工務店(現㈱オノコム)へ入 社 同社代表取締役常務 同社代表取締役専務 ㈱オノコム代表取締役社長(現任) 監査役(現任)	(注)4	28
計						3,191

(注) 1 監査役大森宏幸及び監査役小野喬四朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 3 当該監査役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 4 当該監査役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 5 常務取締役大沢吾平は、取締役会長大沢輝秀の実弟であります。
- 6 常務取締役大沢伸朗は、取締役会長大沢輝秀の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令と社会的良識に従い公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。この目的を実現するためには、効率的で透明性のある経営組織の確立や、正確な情報を迅速、公平に開示する体制の整備等によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の有価証券報告書提出日現在の取締役は9名で、取締役会は、原則毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。取締役の任期は、取締役会の活性化を図るため1年としております。

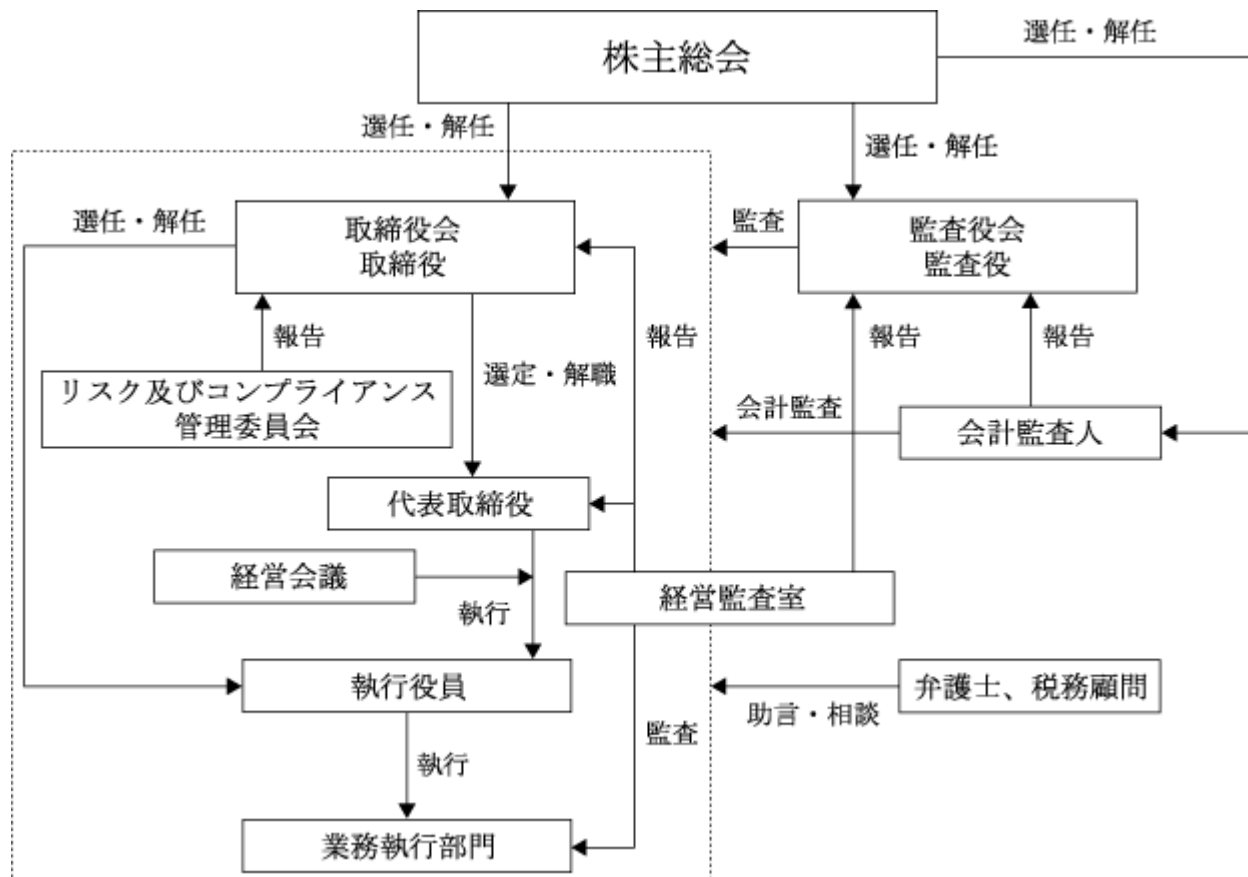
当社は、経営環境の変化への的確な対応と業務執行機能の強化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は有価証券報告書提出日現在11名であります。執行役員は取締役会で選任され、業務執行の責任者として機動的かつ迅速に業務を遂行しております。

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役は4名で常勤1名、非常勤3名であり、非常勤の監査役のうち2名は社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務の執行状況の監査を行っております。

経営会議は、取締役、執行役員及び各部門の部門長で構成され、毎月1回開催、取締役会で決定された経営方針や事業計画の伝達を行うとともに執行役員や部門長から業務の執行状況について報告を受けるなど、活発な討議を行っております。

平成18年6月に社長直轄の経営監査室(2名)を設置し、取締役会で平成18年5月に決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業倫理綱領、リスク管理規定などの内部諸規程の整備ならびに「リスク及びコンプライアンス管理委員会」を設置し、法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んでおります。

ロ 会社の機関及び内部統制の体制図



ハ 内部監査及び監査役監査の状況

《内部監査》

経営監査室は、会社の業務活動の適正性の確認のため、当社経営方針、内部諸規程等との整合性を点検するとともに、監査役及び会計監査人と協力、連携し、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努めております。

《監査役監査》

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査、監視するとともに、監査役会が定めた基準に基づき監査方針、監査計画を作成し当社の業務及び財産の状況を調査、また必要に応じ子会社から営業の報告を求めています。

二 会計監査の状況

会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人は監査計画に基づき当社及び子会社等の監査を実施し、その結果等について意見交換を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は平野善得氏、高橋寿佳氏の2名であり、監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士17名、その他23名であります。

ホ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役である大森宏幸氏は当社株式712千株を保有している以外に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同じく社外監査役である小野喬四朗氏は当社株式を28千株保有しており、同氏が代表取締役社長に就任しております(株)オノコムは当社株式を363千株保有し、同社との間に建物の取得等設備に関する取引があります。なお、社外取締役は選任していません。

リスク管理体制の整備の状況

企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を重要課題のひとつと位置づけております。取締役会、経営会議などにおいて、各業務執行部門で提起されたリスク情報について、会計監査人、顧問弁護士及び顧問税理士などから助言、指導を受け、見直し、改善を行っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

	当期支払額(百万円)	備考
取締役	199	(注)
監査役	27	(注)

(注)株主総会決議に基づく報酬及び賞与の合計金額です。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得に関する定め

当社は、機動的な資本政策を遂行する事が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			42	9
連結子会社				
計			42	9

【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu に対して、監査証明業務に基づく報酬25百万円、非監査業務に基づく報酬10百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制報告に係るアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第96期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第97期事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び第96期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び第97期事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 15,232	2 13,995
受取手形及び売掛金	18,908	11,543
有価証券	6	9,000
たな卸資産	22,642	-
商品及び製品	-	14,373
仕掛品	-	2,250
原材料及び貯蔵品	-	3,950
繰延税金資産	1,424	640
その他	5,451	2,245
貸倒引当金	196	154
流動資産合計	63,469	57,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 32,734	2 32,311
減価償却累計額	16,225	17,258
建物及び構築物（純額）	16,509	15,053
機械装置及び運搬具	2 71,746	2 69,456
減価償却累計額	54,463	55,343
機械装置及び運搬具（純額）	17,282	14,113
工具、器具及び備品	2 5,210	2 5,036
減価償却累計額	3,427	3,352
工具、器具及び備品（純額）	1,782	1,684
土地	2 10,388	2 10,962
建設仮勘定	967	627
その他	248	225
減価償却累計額	213	199
その他（純額）	34	25
有形固定資産合計	46,964	42,465
無形固定資産		
のれん	1,295	812
その他	2,805	2,069
無形固定資産合計	4,101	2,881
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,495	1 2,854
出資金	1 612	1 710
長期貸付金	58	52
繰延税金資産	3,269	5,232
その他	1,684	1,622
貸倒引当金	273	283
投資その他の資産合計	7,848	10,188
固定資産合計	58,914	55,536
資産合計	122,383	113,382

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,844	2 2,417
短期借入金	2 13,476	2 16,395
1年内返済予定の長期借入金	2 3,922	2 3,581
未払費用	5,613	3,486
未払法人税等	1,578	406
繰延税金負債	2	5
役員賞与引当金	210	14
その他	2,245	1,321
流動負債合計	32,894	27,628
固定負債		
長期借入金	2 17,385	2 21,254
繰延税金負債	267	175
退職給付引当金	310	272
役員退職慰労引当金	45	53
長期未払金	-	1,912
その他	1,027	349
固定負債合計	19,035	24,018
負債合計	51,930	51,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,351	14,197
利益剰余金	47,665	42,471
自己株式	3,697	3,870
株主資本合計	68,723	63,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	102
繰延ヘッジ損益	62	-
為替換算調整勘定	4,268	7,374
評価・換算差額等合計	4,471	7,271
少数株主持分	6,201	5,803
純資産合計	70,453	61,734
負債純資産合計	122,383	113,382

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	97,024	53,325
売上原価	5 60,449	5 39,203
売上総利益	36,574	14,122
販売費及び一般管理費	1, 5 22,158	1, 5 16,857
営業利益又は営業損失()	14,416	2,735
営業外収益		
受取利息	198	208
受取配当金	217	59
仕入割引	87	23
助成金収入	-	829
その他	520	517
営業外収益合計	1,023	1,638
営業外費用		
支払利息	686	638
売上割引	662	352
為替差損	333	238
持分法による投資損失	-	1
その他	251	374
営業外費用合計	1,934	1,606
経常利益又は経常損失()	13,505	2,703
特別利益		
固定資産売却益	2 54	2 63
投資有価証券売却益	26	0
受取保険金	29	-
その他	4	-
特別利益合計	114	63
特別損失		
固定資産除却損	3 69	3 88
固定資産売却損	4 27	4 29
投資有価証券売却損	1,822	-
投資有価証券評価損	1,386	11
減損損失	6 46	6 -
ゴルフ会員権評価損	22	73
役員退職慰労金	38	45
特別退職金	-	89
ソフトウェア開発損失	-	948
その他	1	1
特別損失合計	3,414	1,287
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,204	3,926
法人税、住民税及び事業税	3,753	969
法人税等調整額	1,827	1,361
法人税等合計	1,926	391
少数株主利益	901	234
当期純利益又は当期純損失()	7,376	3,769

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,404	10,404
資本剰余金		
前期末残高	14,351	14,351
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	153
当期変動額合計	-	153
当期末残高	14,351	14,197
利益剰余金		
前期末残高	42,773	47,665
当期変動額		
剰余金の配当	2,506	1,156
当期純利益又は当期純損失()	7,376	3,769
連結範囲の変動	22	9
持分法の適用範囲の変動	-	16
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	275
当期変動額合計	4,892	5,194
当期末残高	47,665	42,471
自己株式		
前期末残高	3,677	3,697
当期変動額		
自己株式の取得	20	172
当期変動額合計	20	172
当期末残高	3,697	3,870
株主資本合計		
前期末残高	63,851	68,723
当期変動額		
剰余金の配当	2,506	1,156
当期純利益又は当期純損失()	7,376	3,769
自己株式の取得	20	172
連結範囲の変動	22	9
持分法の適用範囲の変動	-	16
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	428
当期変動額合計	4,872	5,521
当期末残高	68,723	63,202

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	674	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	816	244
当期変動額合計	816	244
当期末残高	141	102
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	62
当期変動額合計	63	62
当期末残高	62	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	232	4,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,035	3,105
当期変動額合計	4,035	3,105
当期末残高	4,268	7,374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	443	4,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,915	2,799
当期変動額合計	4,915	2,799
当期末残高	4,471	7,271
少数株主持分		
前期末残高	7,528	6,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,326	398
当期変動額合計	1,326	398
当期末残高	6,201	5,803
純資産合計		
前期末残高	71,823	70,453
当期変動額		
剰余金の配当	2,506	1,156
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,376	3,769
自己株式の取得	20	172
連結範囲の変動	22	9
持分法の適用範囲の変動	-	16
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,242	3,197
当期変動額合計	1,370	8,718
当期末残高	70,453	61,734

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,204	3,926
減価償却費	7,135	5,848
減損損失	46	-
のれん償却額	142	337
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	22
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35	196
退職給付引当金の増減額(は減少)	92	23
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	9
受取利息及び受取配当金	415	267
支払利息	686	638
持分法による投資損益(は益)	-	1
有形固定資産除却損	69	88
有形固定資産売却損益(は益)	26	34
投資有価証券売却損益(は益)	1,796	0
投資有価証券評価損益(は益)	1,386	11
ソフトウェア開発損失	-	948
売上債権の増減額(は増加)	702	6,003
たな卸資産の増減額(は増加)	1,497	888
仕入債務の増減額(は減少)	1,022	2,775
未払費用の増減額(は減少)	178	2,005
その他	188	832
小計	19,766	4,691
利息及び配当金の受取額	398	255
利息の支払額	672	599
法人税等の支払額	8,838	2,135
法人税等の還付額	-	3,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,653	6,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	743	1,545
定期預金の払戻による収入	21	18
有価証券の売却による収入	10	5
投資有価証券の取得による支出	3,034	8
投資有価証券の売却による収入	13,888	0
有形固定資産の取得による支出	6,455	2,547
有形固定資産の売却による収入	386	201
無形固定資産の取得による支出	1,373	513
子会社株式の取得による支出	990	146
その他	30	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,678	4,633

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,293	3,182
長期借入れによる収入	3,071	7,684
長期借入金の返済による支出	3,501	3,872
配当金の支払額	2,502	1,162
少数株主への配当金の支払額	261	189
自己株式の取得による支出	20	172
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,500	5,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	635	626
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,195	6,259
現金及び現金同等物の期首残高	7,323	14,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,557	20,816

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の50社であります。</p> <p>国内連結子会社 14社 大宝産業株式会社 日本ハードメタル株式会社 株式会社青山製作所 大高精工株式会社 株式会社エステイ製作所 ORS株式会社 三和精機株式会社 オーエスジーコーティングサービス株式会社 株式会社オータケ 株式会社日清機工 オーエスジーシステムプロダクツ株式会社 株式会社ノダ精工 株式会社金型コンサル 株式会社日新ダイヤモンド製作所</p> <p>在外連結子会社 36社 OSG Tap and Die, Inc. (米国) OSG Canada Ltd. (カナダ) OSG Correct Tool Ltd. (カナダ) OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) Quality Carbide Tool Inc. (米国) Carbide Cutting Tool PVT,LTD. (インド) OSG-Sterling Die, Inc. 1 (米国) OSG Power Tools, Inc. (米国) NAS Precision, Inc. (米国) Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. (メキシコ) OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda. (ブラジル) OSG Europe Limited (英国) OSG UK Limited (英国) OSG Europe S.A. (ベルギー) OSG Belgium s.a.n.v. (ベルギー) OSG France s.a.r.l. (フランス) OSG Nederland b.v. (オランダ) Mac World Trade B.V. 2 (オランダ) OSG Scandinavia A/S (デンマーク) OSG Tooling Iberica, S.L. (スペイン) Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A. (スペイン) OSG GmbH 3 (ドイツ) Hans Esslinger GmbH 3 (ドイツ) OSG ITALIA S.R.L. (イタリア) OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール) OSG (Thailand) Co., Ltd. (タイ) OSG THAI Co.,Ltd. 4 (タイ) 大宝精密工具股? 有限公司 (台湾) 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 (中国) 欧士机(上海)精密工具有限公司 (中国) 奥斯机(上海)精密工具有限公司 (中国) 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 5 (中国) 青島好泰機械有限公司 5 (中国) 上海富点五金工具有限公司 5 (中国) 昆山大宝精密工具有限公司 6 (中国) 韓国OSG株式会社 (韓国)</p> <p>(注) 株式会社オーモリは、平成19年12月1日に当社との合併により消滅しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の49社であります。</p> <p>国内連結子会社 14社 大宝産業株式会社 日本ハードメタル株式会社 株式会社青山製作所 大高精工株式会社 株式会社エステイ製作所 ORS株式会社 三和精機株式会社 オーエスジーコーティングサービス株式会社 株式会社オータケ 株式会社日清機工 オーエスジーシステムプロダクツ株式会社 株式会社ノダ精工 株式会社金型コンサル 株式会社日新ダイヤモンド製作所</p> <p>在外連結子会社 35社 OSG Tap and Die, Inc. (米国) OSG Canada Ltd. (カナダ) OSG Correct Tool Ltd. (カナダ) OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) Quality Carbide Tool Inc. (米国) Carbide Cutting Tool PVT,LTD. (インド) OSG-Sterling Die, Inc. (米国) OSG Power Tools, Inc. (米国) NAS Precision, Inc. (米国) Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. (メキシコ) OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. 1 (ブラジル) OSG Europe Limited (英国) OSG UK Limited (英国) OSG Europe S.A. (ベルギー) OSG Belgium s.a.n.v. (ベルギー) OSG France s.a.r.l. (フランス) OSG Nederland b.v. 2 (オランダ) OSG MAC WORLD (オランダ) NEDERLAND B.V. 3 (オランダ) OSG Scandinavia A/S (デンマーク) OSG Tooling Iberica, S.L. 4 (スペイン) Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A. 4 (スペイン) OSG GmbH (ドイツ) OSG ITALIA S.R.L. (イタリア) OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール) OSG (Thailand) Co., Ltd. (タイ) OSG THAI Co.,Ltd. (タイ) 大宝精密工具股? 有限公司 (台湾) 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 (中国) 欧士机(上海)精密工具有限公司 (中国) 奥斯机(上海)精密工具有限公司 (中国) 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 (中国) 青島好泰機械有限公司 (中国) 上海富点五金工具有限公司 (中国) 昆山大宝精密工具有限公司 (中国) 韓国OSG株式会社 (韓国)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 Starling Die, Inc.は、平成20年10月1日よりOSG-Sterling Die, Inc.に社名を変更いたしました。</p> <p>2 Mac World Trade B.V.は、株式の取得により連結子会社となりました。</p> <p>3 Hans Esslinger GmbHは、平成20年10月1日にOSG GmbHと合併しました。</p> <p>4 OSG Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.は平成19年12月28日より、OSG THAI Co., Ltd.に社名を変更いたしました。</p> <p>5 寧波市大宝五金工具貿易有限公司、青島好泰機機有限公司及び上海富点五金工具有限公司は重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>6 昆山大宝精密工具有限公司は新規設立により連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した非連結子会社.....11社 (在外9社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション 株式会社フェニックス コミュニケーションズ 1 HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国) 奥斯基貿易(深?)精密工具有限公司 (中国) 欧士机商貿(上海)有限公司 (中国) SANWA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ) OSG (INDIA) PVT, LTD (インド) PT OSG INDONESIA 2 (インドネシア) OSG Vietnam Co., LTD. 2 (ベトナム) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda. (ブラジル) OSG TUNGALOY DE ARGENTINA S.R.L. 2 (アルゼンチン)</p> <p>1 株式会社フェニックスコミュニケーションズは、株式の取得により子会社となりました。持分は15%であります。実質支配力基準により、子会社としております。</p> <p>2 PT OSG INDONESIA, OSG Vietnam Co., LTD.及びOSG TUNGALOY DE ARGENTINA S.R.L.は新規設立により子会社となりました。</p> <p>上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>1 OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.は平成21年10月1日よりOSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.に社名を変更いたしました。</p> <p>2 OSG Nederland b.v.は、平成21年9月23日に清算を結了しております。</p> <p>3 Mac World Trade B.V.は、平成21年3月23日よりOSG MAC WORLD NEDERLAND B.V.に社名を変更いたしました。</p> <p>4 Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A.は、平成21年10月1日にOSG Tooling Iberica, S.L.と合併し社名をOSG Comaher S.L.に変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した非連結子会社.....11社 (在外9社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション 株式会社フェニックス 1 奥斯基貿易(深?)精密工具有限公司 (中国) 欧士机商貿(上海)有限公司 (中国) SANWA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ) OSG (INDIA) PVT, LTD (インド) PT OSG INDONESIA (インドネシア) OSG Vietnam Co., LTD. (ベトナム) OSG Philippines Corporation 2 (フィリピン) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda. (ブラジル) OSG TUNGALOY DE ARGENTINA S.R.L. (アルゼンチン)</p> <p>(注) HIGH-TECH TOOLS LIMITEDは平成21年6月2日に清算を結了しております。</p> <p>1 株式会社フェニックスコミュニケーションズは、平成21年6月1日より株式会社フェニックスに社名変更いたしました。</p> <p>2 OSG Philippines Corporationは新規設立により子会社となりました。</p> <p>上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社</p> <p>関連会社 株式会社クラークソン 株式会社クラークソンは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社.....11社 (在外9社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション 株式会社フェニックス コミュニケーションズ HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国) 奥斯基貿易(深?)精密工具有限公司(中国) 欧士机商貿(上海)有限公司 (中国) SANWA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ) OSG (INDIA) PVT, LTD (インド) PT OSG INDONESIA (インドネシア)</p> <p>OSG Vietnam Co., LTD. (ベトナム) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda. (ブラジル) OSG TUNGALOY DE ARGENTINA S.R.L. (アルゼンチン)</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社... 1社 株式会社クラークソン</p> <p>上記の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社.....11社 (在外9社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション 株式会社フェニックス 奥斯基貿易(深?)精密工具有限公司(中国) 欧士机商貿(上海)有限公司 (中国) SANWA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ) OSG (INDIA) PVT, LTD (インド) PT OSG INDONESIA (インドネシア) OSG Vietnam Co., LTD. (ベトナム) OSG Philippines Corporation (フィリピン) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda. (ブラジル) OSG TUNGALOY DE ARGENTINA S.R.L. (アルゼンチン)</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 9月30日を決算日とする連結子会社 26社 OSG Tap and Die, Inc. OSG Canada Ltd. Quality Carbide Tool Inc. Carbide Cutting Tool PVT,LTD. OSG-Sterling Die, Inc. OSG Power Tools, Inc. NAS Precision, Inc. OSG Correct Tool Ltd. OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda. OSG Europe Limited OSG UK Limited OSG Europe S.A. OSG Belgium s.a.n.v. OSG France s.a.r.l. OSG Nederland b.v. Mac World Trade B.V. OSG Scandinavia A/S OSG Tooling Iberica,S.L. OSG GmbH Hans Esslinger GmbH OSG ITALIA S.R.L. Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A. OSG Asia Pte Ltd. OSG (Thailand) Co., Ltd. OSG THAI Co.,Ltd. 韓国OSG株式会社</p> <p>10月31日を決算日とする連結子会社 1社 三和精機株式会社</p> <p>12月31日を決算日とする連結子会社 10社 OSG Royco, S.A. de C.V. Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A.de C.V. 大宝精密工具股? 有限公司 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 欧士机(上海)精密工具有限公司 奧斯机(上海)精密工具有限公司 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 青島好泰机機有限公司 上海富点五金工具有限公司 昆山大宝精密工具有限公司</p> <p>上記の連結子会社10社は、連結財務諸表の作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。 連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の9月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 9月30日を決算日とする連結子会社 25社 OSG Tap and Die, Inc. OSG Canada Ltd. Quality Carbide Tool Inc. Carbide Cutting Tool PVT,LTD. OSG-Sterling Die, Inc. OSG Power Tools, Inc. NAS Precision, Inc. OSG Correct Tool Ltd. OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. OSG Europe Limited OSG UK Limited OSG Europe S.A. OSG Belgium s.a.n.v. OSG France s.a.r.l. OSG Nederland b.v. OSG MAC WORLD NEDERLAND B.V. OSG Scandinavia A/S OSG Tooling Iberica,S.L. OSG GmbH OSG ITALIA S.R.L. Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A. OSG Asia Pte Ltd. OSG (Thailand) Co., Ltd. OSG THAI Co.,Ltd. 韓国OSG株式会社</p> <p>10月31日を決算日とする連結子会社 1社 三和精機株式会社</p> <p>12月31日を決算日とする連結子会社10社 OSG Royco, S.A. de C.V. Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A.de C.V. 大宝精密工具股? 有限公司 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 欧士机(上海)精密工具有限公司 奧斯机(上海)精密工具有限公司 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 青島好泰机機有限公司 上海富点五金工具有限公司 昆山大宝精密工具有限公司</p> <p>上記の連結子会社10社は、連結財務諸表の作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。 連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の9月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(ロ)デリバティブ.....時価法 (ハ)たな卸資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、当連結会計年度は従来の方法に比べ減価償却費が122百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ102百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ.....同左 (ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 当社及び国内連結子会社は主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを実施しました。 これにより、当連結会計年度は従来の方法に比べ減価償却費が196百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ119百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上していません。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 一部の従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は、退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 ...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>b. ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>3 ヘッジ方針 ...リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約・通貨オプション及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>b. ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>3 ヘッジ方針 ...同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社は為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については特例として認められた振当処理を行っておりましたが、業務プロセスの体制が整備されたことに伴い、事務処理の効率化・簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約等に係る損益をより適切に把握するため、当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成11年1月22日)による原則的処理、すなわちヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで円貨に換算し、換算差額を損益として処理するとともに、為替予約(予定取引に係るものを除く)については時価評価を行うことに変更しております。この変更は、デリバティブ取引に関する損益をよりの確に表示し、企業の財務内容をより実状に即して表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生日以降5年間で均等償却(ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降10年間で均等償却)しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。ただし、在米子会社については規則的償却は行わず、減損が生じたと認められる場合に回収可能額まで一括償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生日以降5年間で均等償却(ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降10年間で均等償却)しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却損」は、特別損失の中で金額の重要性が増したため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に5百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「投資有価証券の売却損」は、営業活動によるキャッシュ・フローの中で金額の重要性が増したため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に5百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,464百万円、3,257百万円、3,920百万円であります。</p> <p>「長期未払金」は、固定負債の中で金額の重要性が増したため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度は固定負債の「その他」に561百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「有形固定資産売却益」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「有形固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、「有形固定資産売却損益(は益)」と一括して掲記しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却損益(は益)」に含まれる「有形固定資産売却損」、「有形固定資産売却益」はそれぞれ29百万円、63百万円であります。また、前連結会計年度において「その他」に含めて掲記しておりました「有形固定資産売却損」27百万円は、「有形固定資産売却損益(は益)」に含めて掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券売却損」1,822百万円、及び「投資有価証券売却益」26百万円として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」1,796百万円と一括して掲記しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損益(は益)」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であり「投資有価証券売却損」はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)		当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																																																					
1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>595百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,902百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,637百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,469百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,163百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,286百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,450百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,632百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済額)</td> <td>(495百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>上記担保に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	276百万円	出資金	595百万円	建物及び構築物	7,902百万円	機械装置及び運搬具	664百万円	土地	3,637百万円	工具、器具及び備品	264百万円	計	12,469百万円	建物及び構築物	7,163百万円	土地	3,286百万円	計	10,450百万円	支払手形及び買掛金	1,632百万円	短期借入金	1,146百万円	長期借入金	590百万円	(うち1年内返済額)	(495百万円)	現金及び預金	0百万円	上記担保に対応する債務		支払手形及び買掛金	0百万円	1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>694百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,136百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,639百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,467百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,472百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,773百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済額)</td> <td>(74百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>上記担保に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	288百万円	出資金	694百万円	建物及び構築物	7,136百万円	機械装置及び運搬具	501百万円	土地	3,639百万円	工具、器具及び備品	190百万円	計	11,467百万円	建物及び構築物	6,472百万円	土地	3,300百万円	計	9,773百万円	支払手形及び買掛金	471百万円	短期借入金	1,530百万円	長期借入金	461百万円	(うち1年内返済額)	(74百万円)	現金及び預金	0百万円	上記担保に対応する債務		支払手形及び買掛金	1百万円
投資有価証券(株式)	276百万円																																																																						
出資金	595百万円																																																																						
建物及び構築物	7,902百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	664百万円																																																																						
土地	3,637百万円																																																																						
工具、器具及び備品	264百万円																																																																						
計	12,469百万円																																																																						
建物及び構築物	7,163百万円																																																																						
土地	3,286百万円																																																																						
計	10,450百万円																																																																						
支払手形及び買掛金	1,632百万円																																																																						
短期借入金	1,146百万円																																																																						
長期借入金	590百万円																																																																						
(うち1年内返済額)	(495百万円)																																																																						
現金及び預金	0百万円																																																																						
上記担保に対応する債務																																																																							
支払手形及び買掛金	0百万円																																																																						
投資有価証券(株式)	288百万円																																																																						
出資金	694百万円																																																																						
建物及び構築物	7,136百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	501百万円																																																																						
土地	3,639百万円																																																																						
工具、器具及び備品	190百万円																																																																						
計	11,467百万円																																																																						
建物及び構築物	6,472百万円																																																																						
土地	3,300百万円																																																																						
計	9,773百万円																																																																						
支払手形及び買掛金	471百万円																																																																						
短期借入金	1,530百万円																																																																						
長期借入金	461百万円																																																																						
(うち1年内返済額)	(74百万円)																																																																						
現金及び預金	0百万円																																																																						
上記担保に対応する債務																																																																							
支払手形及び買掛金	1百万円																																																																						
2	<p>保証債務残高</p> <p>従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	債務保証先	保証額	従業員	11百万円	計	11百万円	2	<p>保証債務残高</p> <p>従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	債務保証先	保証額	従業員	7百万円	計	7百万円																																																								
債務保証先	保証額																																																																						
従業員	11百万円																																																																						
計	11百万円																																																																						
債務保証先	保証額																																																																						
従業員	7百万円																																																																						
計	7百万円																																																																						
3	<p>受取手形裏書譲渡高 49百万円</p>	3	<p>受取手形裏書譲渡高 19百万円</p>																																																																				
4	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>	受取手形	197百万円	支払手形	59百万円	4	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p>																																																																
受取手形	197百万円																																																																						
支払手形	59百万円																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																																											
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td style="text-align: right;">8,625百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,133百万円であります。</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 45%;">内容</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計</td> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>北米</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table>	減価償却費	1,068百万円	退職給付費用	203百万円	役員賞与引当金繰入額	213百万円	従業員給料賞与	8,625百万円	販売奨励金	1,011百万円	のれん償却額	142百万円	建物及び構築物	百万円	機械装置及び運搬具	42百万円	土地	11百万円	その他	1百万円	計	54百万円	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	44百万円	その他	9百万円	計	69百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	土地	7百万円	その他	2百万円	計	27百万円	用途	種類	場所	内容	金額 (百万円)	設計	無形固定資産 (その他)	北米	ソフトウェア等	46	計				46	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">924百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td style="text-align: right;">6,641百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は926百万円であります。</p> <p>6 減損損失</p>	減価償却費	924百万円	退職給付費用	245百万円	役員賞与引当金繰入額	14百万円	従業員給料賞与	6,641百万円	販売奨励金	377百万円	のれん償却額	337百万円	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	土地	11百万円	その他	4百万円	計	63百万円	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	64百万円	その他	13百万円	計	88百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	土地	6百万円	その他	2百万円	計	29百万円
減価償却費	1,068百万円																																																																																											
退職給付費用	203百万円																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	213百万円																																																																																											
従業員給料賞与	8,625百万円																																																																																											
販売奨励金	1,011百万円																																																																																											
のれん償却額	142百万円																																																																																											
建物及び構築物	百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	42百万円																																																																																											
土地	11百万円																																																																																											
その他	1百万円																																																																																											
計	54百万円																																																																																											
建物及び構築物	15百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	44百万円																																																																																											
その他	9百万円																																																																																											
計	69百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																																											
土地	7百万円																																																																																											
その他	2百万円																																																																																											
計	27百万円																																																																																											
用途	種類	場所	内容	金額 (百万円)																																																																																								
設計	無形固定資産 (その他)	北米	ソフトウェア等	46																																																																																								
計				46																																																																																								
減価償却費	924百万円																																																																																											
退職給付費用	245百万円																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	14百万円																																																																																											
従業員給料賞与	6,641百万円																																																																																											
販売奨励金	377百万円																																																																																											
のれん償却額	337百万円																																																																																											
建物及び構築物	32百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	15百万円																																																																																											
土地	11百万円																																																																																											
その他	4百万円																																																																																											
計	63百万円																																																																																											
建物及び構築物	10百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	64百万円																																																																																											
その他	13百万円																																																																																											
計	88百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																																											
土地	6百万円																																																																																											
その他	2百万円																																																																																											
計	29百万円																																																																																											

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,955,226			98,955,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,562,143	21,506		2,583,649

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,506株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月23日 定時株主総会	普通株式	1,349	14	平成19年11月30日	平成20年2月25日
平成20年6月30日 取締役会	普通株式	1,156	12	平成20年5月31日	平成20年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,156	12	平成20年11月30日	平成21年2月23日

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,955,226			98,955,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,583,649	300,451		2,884,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 293,600株
 単元未満株式の買取りによる増加 6,851株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月21日 定時株主総会	普通株式	1,156	12	平成20年11月30日	平成21年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288	3	平成21年11月30日	平成22年2月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,232百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> <td style="text-align: right;">14,557百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,557百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の明細</p> <p>Mac World Trade B.V. (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">217百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>Mac World Trade B.V.は9月30日を決算日としております。</p>	現金及び預金勘定	15,232百万円		預入期間が3ヶ月を越える定期預金	674百万円	14,557百万円	<hr/>			有価証券勘定	6百万円		株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	6百万円	百万円	<hr/>			現金及び現金同等物		14,557百万円	流動資産	217百万円		固定資産	282百万円		<hr/>			資産合計	499百万円		流動負債	111百万円		固定負債	1百万円		<hr/>			負債合計	112百万円		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,995百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,178百万円</td> <td style="text-align: right;">11,816百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,816百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,995百万円		預入期間が3ヶ月を越える定期預金	2,178百万円	11,816百万円	<hr/>			有価証券勘定	9,000百万円		株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	百万円	9,000百万円	<hr/>			現金及び現金同等物		20,816百万円
現金及び預金勘定	15,232百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	674百万円	14,557百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
有価証券勘定	6百万円																																																																		
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	6百万円	百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
現金及び現金同等物		14,557百万円																																																																	
流動資産	217百万円																																																																		
固定資産	282百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
資産合計	499百万円																																																																		
流動負債	111百万円																																																																		
固定負債	1百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
負債合計	112百万円																																																																		
現金及び預金勘定	13,995百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	2,178百万円	11,816百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
有価証券勘定	9,000百万円																																																																		
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	百万円	9,000百万円																																																																	
<hr/>																																																																			
現金及び現金同等物		20,816百万円																																																																	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																												
<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,425百万円</td> <td style="text-align: right;">2,576百万円</td> <td style="text-align: right;">2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,849百万円</td> <td style="text-align: right;">2,827百万円</td> <td style="text-align: right;">3,022百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">878百万円 (10)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,196百万円 (7)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,074百万円 (17)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">190百万円 (25)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">477百万円 (38)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">668百万円 (64)</td> </tr> </table> <p>上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	5,425百万円	2,576百万円	2,848百万円	工具、器具 及び備品	322百万円	178百万円	144百万円	その他	101百万円	72百万円	29百万円	合計	5,849百万円	2,827百万円	3,022百万円	1年以内	878百万円 (10)	1年超	2,196百万円 (7)	合計	3,074百万円 (17)	支払リース料	909百万円	減価償却費相当額	823百万円	支払利息相当額	56百万円	1年以内	190百万円 (25)	1年超	477百万円 (38)	合計	668百万円 (64)	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,584百万円</td> <td style="text-align: right;">2,574百万円</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,922百万円</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> <td style="text-align: right;">2,115百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">815百万円 (4)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円 (3)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円 (7)</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177百万円 (23)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">285百万円 (24)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">463百万円 (48)</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	4,584百万円	2,574百万円	2,009百万円	工具、器具 及び備品	252百万円	157百万円	94百万円	その他	86百万円	74百万円	11百万円	合計	4,922百万円	2,807百万円	2,115百万円	1年以内	815百万円 (4)	1年超	1,336百万円 (3)	合計	2,152百万円 (7)	支払リース料	736百万円	減価償却費相当額	705百万円	支払利息相当額	43百万円	1年以内	177百万円 (23)	1年超	285百万円 (24)	合計	463百万円 (48)
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
機械装置及び 運搬具	5,425百万円	2,576百万円	2,848百万円																																																																										
工具、器具 及び備品	322百万円	178百万円	144百万円																																																																										
その他	101百万円	72百万円	29百万円																																																																										
合計	5,849百万円	2,827百万円	3,022百万円																																																																										
1年以内	878百万円 (10)																																																																												
1年超	2,196百万円 (7)																																																																												
合計	3,074百万円 (17)																																																																												
支払リース料	909百万円																																																																												
減価償却費相当額	823百万円																																																																												
支払利息相当額	56百万円																																																																												
1年以内	190百万円 (25)																																																																												
1年超	477百万円 (38)																																																																												
合計	668百万円 (64)																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
機械装置及び 運搬具	4,584百万円	2,574百万円	2,009百万円																																																																										
工具、器具 及び備品	252百万円	157百万円	94百万円																																																																										
その他	86百万円	74百万円	11百万円																																																																										
合計	4,922百万円	2,807百万円	2,115百万円																																																																										
1年以内	815百万円 (4)																																																																												
1年超	1,336百万円 (3)																																																																												
合計	2,152百万円 (7)																																																																												
支払リース料	736百万円																																																																												
減価償却費相当額	705百万円																																																																												
支払利息相当額	43百万円																																																																												
1年以内	177百万円 (23)																																																																												
1年超	285百万円 (24)																																																																												
合計	463百万円 (48)																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																												
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円 (12)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円 (12)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38百万円 (25)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">89百万円 (89)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145百万円 (145)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">234百万円 (234)</td> </tr> </table> <p>上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置及び 運搬具	47百万円	32百万円	14百万円	合計	47百万円	32百万円	14百万円	1年以内	19百万円 (12)	1年超	19百万円 (12)	合計	38百万円 (25)	受取リース料	8百万円	減価償却費	4百万円	受取利息相当額	0百万円	1年以内	89百万円 (89)	1年超	145百万円 (145)	合計	234百万円 (234)	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (6)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円 (5)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円 (12)</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">83百万円 (83)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108百万円 (108)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192百万円 (192)</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置及び 運搬具	47百万円	35百万円	11百万円	合計	47百万円	35百万円	11百万円	1年以内	10百万円 (6)	1年超	9百万円 (5)	合計	19百万円 (12)	受取リース料	6百万円	減価償却費	3百万円	受取利息相当額	0百万円	1年以内	83百万円 (83)	1年超	108百万円 (108)	合計	192百万円 (192)
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																										
機械装置及び 運搬具	47百万円	32百万円	14百万円																																																										
合計	47百万円	32百万円	14百万円																																																										
1年以内	19百万円 (12)																																																												
1年超	19百万円 (12)																																																												
合計	38百万円 (25)																																																												
受取リース料	8百万円																																																												
減価償却費	4百万円																																																												
受取利息相当額	0百万円																																																												
1年以内	89百万円 (89)																																																												
1年超	145百万円 (145)																																																												
合計	234百万円 (234)																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																										
機械装置及び 運搬具	47百万円	35百万円	11百万円																																																										
合計	47百万円	35百万円	11百万円																																																										
1年以内	10百万円 (6)																																																												
1年超	9百万円 (5)																																																												
合計	19百万円 (12)																																																												
受取リース料	6百万円																																																												
減価償却費	3百万円																																																												
受取利息相当額	0百万円																																																												
1年以内	83百万円 (83)																																																												
1年超	108百万円 (108)																																																												
合計	192百万円 (192)																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2	1	0
	合計	2	1	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	439	750	311
	小計	439	750	311
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,762	1,368	393
	(2) その他	21	20	1
	小計	1,784	1,389	394
	合計	2,223	2,140	83

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,386百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
13,874	26	1,822

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式	76	
その他	6	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	6	2		

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,101	1,605	503
	小計	1,101	1,605	503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,105	860	244
	(2) その他	21	21	0
	小計	1,127	882	245
合計		2,229	2,487	257

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
0	0	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券		
譲渡性預金	9,000	
非上場株式	75	
その他	3	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	0	3		
(2) その他				
譲渡性預金	9,000			

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は通常の営業活動における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、先物為替予約取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)を利用しております。また、長期借入金に係る将来の金利変動リスクを軽減するため、一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行っており、全てヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 輸出取引に係る為替予約取引額は、在外子会社への外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。輸入取引に係る為替予約取引額及び通貨オプション取引額は商品等仕入の予定額を限度とする方針を採っております。金利スワップ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。通貨関連及び金利関連とも連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社のデリバティブ取引契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社の通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、サポートセンター経理グループが実施しております。取引の管理にあたっては、同グループが毎月銀行よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認の上、サポートセンターの担当取締役へ報告しております。また、国内連結子会社はこれに準じて、リスク管理をしております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は主に確定拠出年金制度を採用しておりますが、一部の従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しております。 また、一部の連結子会社は適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。 (平成20年3月31日現在)</p> <p>イ 制度全体の積立状況に関する事項 年金資産の額 116,372百万円 年金財政計算上の 給付債務の額 147,188百万円 差引額 30,815百万円</p> <p>ロ 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 7.85%</p> <p>ハ 補足説明 上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円及び剰余金3,363百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <p>イ 制度全体の積立状況に関する事項 年金資産の額 93,997百万円 年金財政計算上の 給付債務の額 148,468百万円 差引額 54,471百万円</p> <p>ロ 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 7.92%</p> <p>ハ 補足説明 上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円及び剰余金7,408百万円、資産評価調整加算額14,217百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成20年11月30日現在)</p> <p>イ 退職給付債務 868百万円 ロ 年金資産 708百万円 ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 160百万円 ニ 未認識数理計算上の差異 百万円 ホ 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ) 160百万円 ヘ 連結貸借対照表上前払 年金費用 150百万円 ト 連結貸借対照表上退職 給付引当金 310百万円</p>	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成21年11月30日現在)</p> <p>イ 退職給付債務 799百万円 ロ 年金資産 658百万円 ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 140百万円 ニ 未認識数理計算上の差異 百万円 ホ 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ) 140百万円 ヘ 連結貸借対照表上前払 年金費用 131百万円 ト 連結貸借対照表上退職 給付引当金 272百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)																				
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成19年12月1日至平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は489百万円であります。また、総合型厚生年金基金掛金として拠出した金額は561百万円であります。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 勤務費用(注1)	163百万円	ロ 利息費用	百万円	ハ 期待運用収益	百万円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	163百万円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成20年12月1日至平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は453百万円であります。また、総合型厚生年金基金掛金として拠出した金額は507百万円であります。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 勤務費用(注1)	149百万円	ロ 利息費用	百万円	ハ 期待運用収益	百万円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	149百万円
イ 勤務費用(注1)	163百万円																				
ロ 利息費用	百万円																				
ハ 期待運用収益	百万円																				
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	百万円																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	163百万円																				
イ 勤務費用(注1)	149百万円																				
ロ 利息費用	百万円																				
ハ 期待運用収益	百万円																				
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	百万円																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	149百万円																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
たな卸資産評価損 421百万円	たな卸資産評価損 268百万円
一括償却資産 108百万円	一括償却資産 75百万円
未払事業税 85百万円	未払事業税 30百万円
貸倒引当金 64百万円	貸倒引当金 58百万円
退職給付引当金 82百万円	退職給付引当金 82百万円
欠損繰越金 2,039百万円	欠損繰越金 4,538百万円
たな卸資産、固定資産未実現利益 618百万円	たな卸資産、固定資産未実現利益 249百万円
役員退職慰労引当金 15百万円	役員退職慰労引当金 19百万円
ゴルフ会員権評価損 82百万円	ゴルフ会員権評価損 112百万円
投資有価証券評価損 626百万円	投資有価証券評価損 625百万円
その他 979百万円	その他 1,281百万円
繰延税金資産 小計 5,125百万円	繰延税金資産 小計 7,342百万円
繰越外国税額控除 501百万円	評価性引当額 1,192百万円
評価性引当額 708百万円	繰延税金資産 合計 6,150百万円
繰延税金資産 合計 4,918百万円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
在外子会社の有形固定資産評価差額 44百万円	在外子会社の有形固定資産評価差額 1百万円
固定資産圧縮積立金 147百万円	固定資産圧縮積立金 133百万円
その他有価証券評価差額金 21百万円	その他有価証券評価差額金 103百万円
その他 281百万円	その他 219百万円
繰延税金負債 合計 494百万円	繰延税金負債 合計 457百万円
繰延税金資産の純額 4,424百万円	繰延税金資産の純額 5,692百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%
住民税均等割額 0.5%	住民税均等割額 1.2%
在外子会社との税率の差異 7.8%	在外子会社との税率の差異 7.7%
のれん償却額 0.6%	のれん償却額 3.4%
未実現利益消去に係る税効果調整差異 0.0%	未実現利益消去に係る税効果調整差異 2.6%
有価証券評価損税効果除外 6.7%	評価性引当額の増加 34.4%
その他 4.8%	前年度外国税額控除不適用に伴う欠損金増加 5.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.9%	その他 1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.0%
	当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社及び連結子会社は精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	53,221	16,689	9,216	17,896	97,024		97,024
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,487	421	32	1,203	13,145	(13,145)	
計	64,709	17,110	9,249	19,099	110,169	(13,145)	97,024
営業費用	58,130	14,733	7,778	15,621	96,263	(13,655)	82,607
営業利益	6,579	2,377	1,470	3,478	13,905	510	14,416
資産	94,709	13,287	7,381	23,957	139,335	(16,952)	122,383

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,988百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(イ)(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額の備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が102百万円増加、同額営業利益が減少、資産は102百万円減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	27,115	9,437	5,383	11,389	53,325		53,325
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,318	174	7	680	7,180	(7,180)	
計	33,434	9,611	5,390	12,070	60,506	(7,180)	53,325
営業費用	37,966	9,318	5,298	10,931	63,513	(7,452)	56,060
営業利益又は 営業損失()	4,531	292	92	1,139	3,007	272	2,735
資産	89,482	10,621	5,262	22,952	128,319	(14,937)	113,382

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア
- (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,493百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(イ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを実施しました。これにより、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が119百万円減少、同額営業損失が減少、資産は119百万円増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,386	9,618	18,465	4	44,475
連結売上高(百万円)					97,024
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	9.9	19.0	0.0	45.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア
 (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,336	5,517	11,724	2	26,580
連結売上高(百万円)					53,325
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	10.3	22.0	0.0	49.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア
 (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	666円71銭	1株当たり純資産額	582円19銭
1株当たり当期純利益	76円53銭	1株当たり当期純損失	39円22銭
潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)	当連結会計年度末 (平成21年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	70,453	61,734
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,201	5,803
(うち少数株主持分)	(6,201)	(5,803)
普通株式に係る純資産額(百万円)	64,251	55,931
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	2,583,649	2,884,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,371,577	96,071,126

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	7,376	3,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	7,376	3,769
期中平均株式数(株)	96,386,207	96,130,055

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年1月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 取得しうる株式の総数 140万株(上限) (発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.45%)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 10億円(上限)</p> <p>4. 取得期間 平成21年1月19日～平成21年5月29日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,476	16,395	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,922	3,581	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務	8	26	16.66	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,385	21,254	1.57	平成23年3月～平成30年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28	25	11.10	平成23年12月～平成24年12月
その他有利子負債 長期未払金(1年内返済)		24	2.30	
その他有利子負債 長期未払金(1年超)		1,166	2.30	平成34年12月
合計	34,820	42,474		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期未払金(1年内返済)は流動負債の「その他」、長期未払金(1年超)は固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,476	3,134	3,029	9,450
リース債務	17	7		
その他有利子負債 長期未払金	31	39	39	40

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第2四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第3四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第4四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高 (百万円)	15,641	11,897	11,786	13,999
税金等調整前 四半期純利益又は(百万円) 四半期純損失()	286	885	1,318	2,008
四半期純損失() (百万円)	556	744	1,125	1,344
1株当たり 四半期純損失() (円)	5.78	7.75	11.71	13.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,124	6,918
受取手形	1 451	1 149
売掛金	1 6,603	1 3,843
有価証券	2	9,000
商品	753	-
製品	6,431	-
商品及び製品	-	6,707
原材料	1,351	-
仕掛品	1,387	966
貯蔵品	339	-
原材料及び貯蔵品	-	1,649
前渡金	13	22
前払費用	114	140
未収還付法人税等	3,849	105
短期貸付金	1 2,717	1 3,902
繰延税金資産	735	404
その他	674	456
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	34,550	34,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 20,819	2 20,822
減価償却累計額	11,262	12,089
建物（純額）	9,556	8,733
構築物	1,668	1,681
減価償却累計額	1,293	1,341
構築物（純額）	374	340
機械及び装置	45,182	44,732
減価償却累計額	36,756	37,405
機械及び装置（純額）	8,426	7,326
車両運搬具	117	120
減価償却累計額	98	104
車両運搬具（純額）	18	15
工具、器具及び備品	1,733	1,740
減価償却累計額	1,018	1,085
工具、器具及び備品（純額）	715	655
土地	2 6,568	2 6,529
建設仮勘定	215	303
有形固定資産合計	25,874	23,904

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
無形固定資産		
特許実施権	3	2
借地権	13	13
ソフトウェア	185	128
ソフトウェア仮勘定	2,212	1,605
電気供給施設利用権	3	3
その他の施設利用権	0	0
電話加入権	26	26
無形固定資産合計	2,445	1,780
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011	2,307
関係会社株式	12,403	12,076
出資金	8	8
関係会社出資金	5,787	5,806
従業員に対する長期貸付金	3	0
関係会社長期貸付金	1,302	1,708
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	2,643	4,573
その他	413	330
貸倒引当金	154	162
投資その他の資産合計	24,421	26,649
固定資産合計	52,741	52,334
資産合計	87,291	86,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,108	1 867
短期借入金	2 11,605	2 14,470
1年内返済予定の長期借入金	2 3,072	2 2,929
未払金	283	216
未払費用	3,643	2,136
未払法人税等	244	89
前受金	0	7
預り金	1 2,565	1 2,268
役員賞与引当金	160	-
その他	354	169
流動負債合計	24,037	23,153
固定負債		
長期借入金	2 15,829	2 20,400
退職給付引当金	18	18
その他	81	65
固定負債合計	15,930	20,484
負債合計	39,967	43,638

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金	12,051	12,051
その他資本剰余金	2,204	2,204
資本剰余金合計	14,256	14,256
利益剰余金		
利益準備金	2,008	2,008
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	147	140
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	13,893	9,423
利益剰余金合計	26,549	22,073
自己株式	3,697	3,870
株主資本合計	47,511	42,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	98
繰延ヘッジ損益	62	-
評価・換算差額等合計	188	98
純資産合計	47,323	42,961
負債純資産合計	87,291	86,600

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	1 47,898	1 24,100
売上原価		
製品期首たな卸高	4,406	-
商品期首たな卸高	701	-
商品及び製品期首たな卸高	-	7,184
合併による受入製品	1,626	-
合併による受入商品	115	-
当期製品製造原価	5 29,475	5 18,081
当期製品仕入高	857	-
当期商品仕入高	5,131	-
当期商品及び製品仕入高	-	2,942
他勘定受入高	2 26	2 27
合計	42,342	28,235
他勘定振替高	3 344	3 250
製品期末たな卸高	6,431	-
商品期末たな卸高	753	-
商品及び製品期末たな卸高	-	6,707
売上原価合計	34,813	21,278
売上総利益	13,085	2,822
販売費及び一般管理費	4, 5 9,728	4, 5 6,817
営業利益又は営業損失()	3,357	3,994
営業外収益		
受取利息	61	79
有価証券利息	0	17
受取配当金	6 2,319	6 826
仕入割引	54	5
固定資産賃貸料	6 57	6 57
助成金収入	-	548
その他	204	177
営業外収益合計	2,696	1,713
営業外費用		
支払利息	442	469
売上割引	6 670	6 344
賃貸原価	47	39
為替差損	462	242
その他	33	60
営業外費用合計	1,655	1,157
経常利益又は経常損失()	4,398	3,438

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	0
固定資産売却益	7 11	7 -
投資有価証券売却益	0	0
抱合せ株式消滅差益	1,957	-
その他	4	-
特別利益合計	1,979	0
特別損失		
固定資産除却損	8 46	8 66
固定資産売却損	9 14	9 8
投資有価証券売却損	1,822	-
投資有価証券評価損	1,378	-
関係会社株式評価損	-	320
過年度事業税	1	-
ゴルフ会員権評価損	0	65
ソフトウェア開発損失	-	948
特別退職金	-	64
その他	-	1
特別損失合計	3,263	1,475
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,113	4,913
法人税、住民税及び事業税	200	112
法人税等調整額	2,108	1,706
法人税等合計	1,908	1,593
当期純利益又は当期純損失()	5,022	3,319

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		10,021	33.1	4,530	25.0
2 労務費		10,704	35.4	7,477	41.3
3 経費		9,528	31.5	6,116	33.7
(減価償却費)		(2,783)	(9.2)	(2,323)	(12.8)
(外注加工費)		(3,569)	(11.8)	(1,547)	(8.5)
当期総製造費用		30,254	100.0	18,124	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,439		1,387	
合計		31,694		19,511	
他勘定へ振替高		831		463	
仕掛品期末たな卸高		1,387		966	
当期製品製造原価		29,475		18,081	

(注)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1 原価計算の方法 組別(製品種類別)総合原価計算によっております。		1 原価計算の方法 同左	
2 他勘定へ振替高		2 他勘定へ振替高	
固定資産	805百万円	固定資産	413百万円
経費	19百万円	経費	42百万円
その他	6百万円	その他	7百万円
計	831百万円	計	463百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,051	12,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,051	12,051
その他資本剰余金		
前期末残高	2,204	2,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,204	2,204
資本剰余金合計		
前期末残高	14,256	14,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,256	14,256
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,008	2,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,008	2,008
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	155	147
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8	6
当期変動額合計	8	6
当期末残高	147	140
別途積立金		
前期末残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,500	10,500

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,368	13,893
当期変動額		
剰余金の配当	2,506	1,156
固定資産圧縮積立金の取崩	8	6
当期純利益又は当期純損失()	5,022	3,319
当期変動額合計	2,524	4,469
当期末残高	13,893	9,423
利益剰余金合計		
前期末残高	24,032	26,549
当期変動額		
剰余金の配当	2,506	1,156
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	5,022	3,319
当期変動額合計	2,516	4,476
当期末残高	26,549	22,073
自己株式		
前期末残高	3,677	3,697
当期変動額		
自己株式の取得	20	172
当期変動額合計	20	172
当期末残高	3,697	3,870
株主資本合計		
前期末残高	45,015	47,511
当期変動額		
剰余金の配当	2,506	1,156
当期純利益又は当期純損失()	5,022	3,319
自己株式の取得	20	172
当期変動額合計	2,496	4,648
当期末残高	47,511	42,862

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	562	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	225
当期変動額合計	689	225
当期末残高	126	98
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	62
当期変動額合計	63	62
当期末残高	62	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	564	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753	287
当期変動額合計	753	287
当期末残高	188	98
純資産合計		
前期末残高	45,580	47,323
当期変動額		
剰余金の配当	2,506	1,156
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,022	3,319
自己株式の取得	20	172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753	287
当期変動額合計	1,742	4,361
当期末残高	47,323	42,961

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 総平均法による低価法 (2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法、ただし、販 売用機械は個別法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法 ただし、販売用機械は個別法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 なお、この変更が当事業年度の損益に 与える影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただ し、平成10年4月1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 9～10年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただ し、平成10年4月1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 8～12年

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度は従来の方法に比べ減価償却費が96百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ77百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数の見直しを実施しました。</p> <p>これにより、当事業年度は従来の方法に比べ減価償却費が286百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ209百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、会社が算出した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 一部の従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については特例として認められた振当処理を行っていましたが、業務プロセスの体制が整備されたことに伴い、事務処理の効率化・簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約等に係る損益をより適切に把握するため、当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成11年1月22日)による原則的処理、すなわちヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで円貨に換算し、換算差額を損益として処理するとともに、為替予約(予定取引に係るものを除く)については時価評価を行うことに変更しております。この変更は、デリバティブ取引に関する損益をよりの確に表示し、企業の財務内容をより実状に即して表示するために行ったものであります。 なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。なお、当事業年度の「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ568百万円、6,138百万円、1,339百万円、310百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																																																																				
<p>1 1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">3,413百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,716百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">830百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り金</td><td style="text-align: right;">2,403百万円</td></tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,240百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,365百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">10,606百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,163百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,286百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">10,450百万円</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,143百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(うち1年内返済)</td><td style="text-align: right;">387百万円)</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社等の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>大宝精密工具股? 有限公司</td><td style="text-align: right;">1,351百万円</td></tr> <tr><td>Carbide Cutting Tool PVT, LTD.</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>㈱日新ダイヤモンド製作所</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>OSG Royco, S.A. de C.V.</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,782百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>3 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> </table>	受取手形	33百万円	売掛金	3,413百万円	短期貸付金	2,716百万円	買掛金	830百万円	預り金	2,403百万円	建物	7,240百万円	土地	3,365百万円	計	10,606百万円	建物	7,163百万円	土地	3,286百万円	計	10,450百万円	短期借入金	1,143百万円	長期借入金	387百万円	(うち1年内返済)	387百万円)	債務保証先	保証額	大宝精密工具股? 有限公司	1,351百万円	Carbide Cutting Tool PVT, LTD.	205百万円	㈱日新ダイヤモンド製作所	166百万円	OSG Royco, S.A. de C.V.	39百万円	OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.	8百万円	従業員	11百万円	計	1,782百万円	受取手形	70百万円	<p>1 1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,871百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,901百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り金</td><td style="text-align: right;">2,199百万円</td></tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">6,544百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,379百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">9,924百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">6,472百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,300百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">9,773百万円</td></tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,530百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社等の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>大宝精密工具股? 有限公司</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>㈱日新ダイヤモンド製作所</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>Carbide Cutting Tool PVT, LTD.</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>大宝(東莞)模具切削工具有限公司</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,113百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>3 期末日満期手形の処理方法</p>	受取手形	17百万円	売掛金	1,871百万円	短期貸付金	3,901百万円	買掛金	426百万円	預り金	2,199百万円	建物	6,544百万円	土地	3,379百万円	計	9,924百万円	建物	6,472百万円	土地	3,300百万円	計	9,773百万円	短期借入金	1,530百万円	債務保証先	保証額	大宝精密工具股? 有限公司	890百万円	㈱日新ダイヤモンド製作所	115百万円	Carbide Cutting Tool PVT, LTD.	89百万円	大宝(東莞)模具切削工具有限公司	10百万円	従業員	7百万円	計	1,113百万円
受取手形	33百万円																																																																																				
売掛金	3,413百万円																																																																																				
短期貸付金	2,716百万円																																																																																				
買掛金	830百万円																																																																																				
預り金	2,403百万円																																																																																				
建物	7,240百万円																																																																																				
土地	3,365百万円																																																																																				
計	10,606百万円																																																																																				
建物	7,163百万円																																																																																				
土地	3,286百万円																																																																																				
計	10,450百万円																																																																																				
短期借入金	1,143百万円																																																																																				
長期借入金	387百万円																																																																																				
(うち1年内返済)	387百万円)																																																																																				
債務保証先	保証額																																																																																				
大宝精密工具股? 有限公司	1,351百万円																																																																																				
Carbide Cutting Tool PVT, LTD.	205百万円																																																																																				
㈱日新ダイヤモンド製作所	166百万円																																																																																				
OSG Royco, S.A. de C.V.	39百万円																																																																																				
OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.	8百万円																																																																																				
従業員	11百万円																																																																																				
計	1,782百万円																																																																																				
受取手形	70百万円																																																																																				
受取手形	17百万円																																																																																				
売掛金	1,871百万円																																																																																				
短期貸付金	3,901百万円																																																																																				
買掛金	426百万円																																																																																				
預り金	2,199百万円																																																																																				
建物	6,544百万円																																																																																				
土地	3,379百万円																																																																																				
計	9,924百万円																																																																																				
建物	6,472百万円																																																																																				
土地	3,300百万円																																																																																				
計	9,773百万円																																																																																				
短期借入金	1,530百万円																																																																																				
債務保証先	保証額																																																																																				
大宝精密工具股? 有限公司	890百万円																																																																																				
㈱日新ダイヤモンド製作所	115百万円																																																																																				
Carbide Cutting Tool PVT, LTD.	89百万円																																																																																				
大宝(東莞)模具切削工具有限公司	10百万円																																																																																				
従業員	7百万円																																																																																				
計	1,113百万円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)																																
1 関係会社に対する売上高 13,811百万円	1 関係会社に対する売上高 7,421百万円																																
2 主として棚卸資産勘定科目間の振替高であります。	2 主として棚卸資産勘定科目間の振替高であります。																																
3 他勘定振替高 工具、器具及び備品 0百万円 広告宣伝費 45百万円 消耗工具器具費 65百万円 試験研究費 189百万円 事務用消耗品費 15百万円 その他 27百万円 計 344百万円	3 他勘定振替高 広告宣伝費 35百万円 消耗工具器具費 41百万円 試験研究費 145百万円 その他 29百万円 計 250百万円																																
4 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりであります。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売奨励金</td> <td>742百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>3,679百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>160百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	販売奨励金	742百万円	広告宣伝費	498百万円	給料及び賞与	3,679百万円	減価償却費	594百万円	法定福利費	526百万円	業務委託費	494百万円	役員賞与引当金繰入	160百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売奨励金</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>2,631百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>367百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	販売奨励金	199百万円	広告宣伝費	367百万円	給料及び賞与	2,631百万円	減価償却費	500百万円	法定福利費	460百万円	業務委託費	444百万円	賃借料	367百万円
科目	金額																																
販売奨励金	742百万円																																
広告宣伝費	498百万円																																
給料及び賞与	3,679百万円																																
減価償却費	594百万円																																
法定福利費	526百万円																																
業務委託費	494百万円																																
役員賞与引当金繰入	160百万円																																
科目	金額																																
販売奨励金	199百万円																																
広告宣伝費	367百万円																																
給料及び賞与	2,631百万円																																
減価償却費	500百万円																																
法定福利費	460百万円																																
業務委託費	444百万円																																
賃借料	367百万円																																
(2) このうち販売費に属する費用の割合は約49%であります。	(2) このうち販売費に属する費用の割合は約47%であります。																																
5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 1,133百万円	5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 926百万円																																
6 関係会社からの営業外収益及び費用 受取配当金 2,111百万円 固定資産賃貸料 51百万円 売上割引 43百万円	6 関係会社からの営業外収益及び費用 受取配当金 772百万円 固定資産賃貸料 50百万円 売上割引 23百万円																																
7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 土地 11百万円 計 11百万円	7																																
8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 8百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 33百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 4百万円 計 46百万円	8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 8百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 55百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 計 66百万円																																
9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 6百万円 工具、器具及び備品 1百万円 土地 7百万円 計 14百万円	9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 土地 6百万円 計 8百万円																																

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,562,143	21,506	-	2,583,649

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,506株

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,583,649	300,451	-	2,884,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 293,600株

単元未満株式の買取りによる増加 6,851株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,200百万円</td> <td>1,628百万円</td> <td>1,572百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>271百万円</td> <td>152百万円</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76百万円</td> <td>59百万円</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,548百万円</td> <td>1,839百万円</td> <td>1,709百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	3,200百万円	1,628百万円	1,572百万円	工具、器具及び備品	271百万円	152百万円	119百万円	その他	76百万円	59百万円	17百万円	合計	3,548百万円	1,839百万円	1,709百万円	1年以内	582百万円	1年超	1,154百万円	合計	1,737百万円	支払リース料	547百万円	減価償却費相当額	484百万円	支払利息相当額	35百万円	1年以内	17百万円	1年超	29百万円	合計	46百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,572百万円</td> <td>1,548百万円</td> <td>1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>214百万円</td> <td>132百万円</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60百万円</td> <td>49百万円</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,848百万円</td> <td>1,730百万円</td> <td>1,117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	2,572百万円	1,548百万円	1,023百万円	工具、器具及び備品	214百万円	132百万円	82百万円	その他	60百万円	49百万円	11百万円	合計	2,848百万円	1,730百万円	1,117百万円	1年以内	527百万円	1年超	610百万円	合計	1,137百万円	支払リース料	474百万円	減価償却費相当額	421百万円	支払利息相当額	25百万円	1年以内	11百万円	1年超	15百万円	合計	27百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
機械及び装置	3,200百万円	1,628百万円	1,572百万円																																																																										
工具、器具及び備品	271百万円	152百万円	119百万円																																																																										
その他	76百万円	59百万円	17百万円																																																																										
合計	3,548百万円	1,839百万円	1,709百万円																																																																										
1年以内	582百万円																																																																												
1年超	1,154百万円																																																																												
合計	1,737百万円																																																																												
支払リース料	547百万円																																																																												
減価償却費相当額	484百万円																																																																												
支払利息相当額	35百万円																																																																												
1年以内	17百万円																																																																												
1年超	29百万円																																																																												
合計	46百万円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
機械及び装置	2,572百万円	1,548百万円	1,023百万円																																																																										
工具、器具及び備品	214百万円	132百万円	82百万円																																																																										
その他	60百万円	49百万円	11百万円																																																																										
合計	2,848百万円	1,730百万円	1,117百万円																																																																										
1年以内	527百万円																																																																												
1年超	610百万円																																																																												
合計	1,137百万円																																																																												
支払リース料	474百万円																																																																												
減価償却費相当額	421百万円																																																																												
支払利息相当額	25百万円																																																																												
1年以内	11百万円																																																																												
1年超	15百万円																																																																												
合計	27百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日現在)

- ・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年11月30日現在)

- ・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,022百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,779百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延外国税額控除に係る税効果</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,553百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>174百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,378百万円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	3百万円	一括償却資産	97百万円	関係会社株式評価損	44百万円	未払事業税	12百万円	退職給付引当金	7百万円	投資有価証券評価損	617百万円	ゴルフ会員権評価損	4百万円	繰越欠損金	2,022百万円	その他	969百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>3,779百万円</u>	繰延外国税額控除に係る税効果	501百万円	評価性引当額	727百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,553百万円</u>	固定資産圧縮積立金	97百万円	未収還付事業税	71百万円	その他	5百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>174百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,378百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,080百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,008百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,018百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,137百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>158百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,978百万円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	18百万円	一括償却資産	67百万円	関係会社株式評価損	172百万円	未払事業税	19百万円	退職給付引当金	7百万円	投資有価証券評価損	617百万円	ゴルフ会員権評価損	27百万円	繰越欠損金	4,080百万円	その他	1,008百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>6,018百万円</u>	評価性引当額	881百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,137百万円</u>	固定資産圧縮積立金	93百万円	その他	65百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>158百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>4,978百万円</u>
たな卸資産評価損	3百万円																																																																				
一括償却資産	97百万円																																																																				
関係会社株式評価損	44百万円																																																																				
未払事業税	12百万円																																																																				
退職給付引当金	7百万円																																																																				
投資有価証券評価損	617百万円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	4百万円																																																																				
繰越欠損金	2,022百万円																																																																				
その他	969百万円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>3,779百万円</u>																																																																				
繰延外国税額控除に係る税効果	501百万円																																																																				
評価性引当額	727百万円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,553百万円</u>																																																																				
固定資産圧縮積立金	97百万円																																																																				
未収還付事業税	71百万円																																																																				
その他	5百万円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>174百万円</u>																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,378百万円</u>																																																																				
たな卸資産評価損	18百万円																																																																				
一括償却資産	67百万円																																																																				
関係会社株式評価損	172百万円																																																																				
未払事業税	19百万円																																																																				
退職給付引当金	7百万円																																																																				
投資有価証券評価損	617百万円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	27百万円																																																																				
繰越欠損金	4,080百万円																																																																				
その他	1,008百万円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>6,018百万円</u>																																																																				
評価性引当額	881百万円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,137百万円</u>																																																																				
固定資産圧縮積立金	93百万円																																																																				
その他	65百万円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>158百万円</u>																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>4,978百万円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">98.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差額</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>有価証券評価損等税効果除外</td><td style="text-align: right;">21.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>61.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	98.0%	住民税均等割額	1.3%	抱合せ株式消滅差額	25.1%	有価証券評価損等税効果除外	21.9%	その他	6.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>61.3%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td>前年度外国税額控除不適用に伴う欠損金増加</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>32.4%</u></td></tr> </table> <p>当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割額	0.8%	評価性引当額の増加	13.3%	前年度外国税額控除不適用に伴う欠損金増加	4.6%	その他	1.6%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>32.4%</u>																																
法定実効税率	39.9%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	98.0%																																																																				
住民税均等割額	1.3%																																																																				
抱合せ株式消滅差額	25.1%																																																																				
有価証券評価損等税効果除外	21.9%																																																																				
その他	6.3%																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>61.3%</u>																																																																				
法定実効税率	39.9%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%																																																																				
住民税均等割額	0.8%																																																																				
評価性引当額の増加	13.3%																																																																				
前年度外国税額控除不適用に伴う欠損金増加	4.6%																																																																				
その他	1.6%																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>32.4%</u>																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	491円05銭	1株当たり純資産額	447円19銭
1株当たり当期純利益	52円11銭	1株当たり当期純損失	34円53銭
潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	47,323	42,961
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,323	42,961
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	2,583,649	2,884,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,371,577	96,071,126

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,022	3,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,022	3,319
期中平均株式数(株)	96,386,207	96,130,055

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(自己株式の取得) 当社は、平成21年1月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議いたしました。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得対象株式の種類 当社普通株式 2. 取得しうる株式の総数 140万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.45%) 3. 株式の取得価額の総額 10億円(上限) 4. 取得期間 平成21年1月19日～平成21年5月29日 	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ニチコン(株)	600,000	460
富士機械製造(株)	463,000	438
オークマ(株)	1,000,000	376
新東工業(株)	502,000	299
トヨタ自動車(株)	76,000	261
(株)山善	517,037	138
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	96
(株)岡本工作機械製作所	975,000	79
日立金属(株)	54,000	40
(株)テヅカ	11,312	12
その他 32銘柄	251,563	82
その他有価証券合計	4,612,912	2,285
投資有価証券合計	4,612,912	2,285
計	4,612,912	2,285

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(譲渡性預金)		
(株)三菱東京UFJ銀行	-	4,000
(株)三井住友銀行	-	4,000
中央三井信託銀行(株)	-	1,000
その他有価証券合計	-	9,000
有価証券合計	-	9,000
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
野村アセットマネジメント投信(株) ノムラ日本株戦略ファンド	48,473,099	21
その他有価証券合計	48,473,099	21
投資有価証券合計	48,473,099	21
計	48,473,099	9,021

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,819	44	41	20,822	12,089	858	8,733
構築物	1,668	15	2	1,681	1,341	49	340
機械及び装置	45,182	713	1,163	44,732	37,405	1,739	7,326
車両運搬具	117	6	3	120	104	9	15
工具、器具及び備品	1,733	49	42	1,740	1,085	107	655
土地	6,568	0	39	6,529	-	-	6,529
建設仮勘定	215	465	378	303	-	-	303
有形固定資産計	76,305	1,295	1,670	75,930	52,026	2,764	23,904
無形固定資産							
特許実施権	5	-	-	5	3	0	2
借地権	13	-	-	13	-	-	13
ソフトウェア	667	41	145	564	435	98	128
ソフトウェア仮勘定	2,212	388	995	1,605	-	-	1,605
電気供給施設 利用権	3	-	-	3	0	0	3
その他の施設利用権	2	-	-	2	1	0	0
電話加入権	26	-	-	26	-	-	26
無形固定資産計	2,932	430	1,141	2,221	441	99	1,780
長期前払費用	3	1	1	3	2	1	0

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置の増加..... 八名工場 411百万円、新城工場 108百万円、大池工場 66百万円、
 豊橋工場 58百万円、本社 31百万円、アカデミー 18百万円、
 豊川工場 16百万円

建設仮勘定の増加..... 八名工場 186百万円、新城工場 94百万円、大池工場 69百万円、
 豊橋工場 22百万円、豊川工場 自社用工作機械 89百万円

ソフトウェア仮勘定の増
 加..... ERP関連 388百万円

機械及び装置の減少..... 除却 1,056百万円、売却 21百万円、豊川工場 部分品 85百万円

建設仮勘定の減少..... 八名工場 186百万円、大池工場 27百万円、豊橋工場 24百万円、
 新城工場 13百万円、アカデミー 4百万円、
 豊川工場 自社用工作機械 120百万円

ソフトウェア仮勘定の減
 少..... ERP除却 995百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	154	7	-	0	162
役員賞与引当金	160	-	154	5	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額等であります。
2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,566
普通預金	5,246
別段預金	1
自由金利型定期預金	100
小計	6,913
合計	6,918

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三共(株)	52
菱三商事(株)	14
オーバック(株)	12
(株)青山製作所	12
喜一工具(株)	10
その他	45
合計	149

ロ 期日別内訳

期日	平成21年12月	平成22年1月	同年2月	同年3月	同年4月以降	計
金額(百万円)	39	30	39	36	3	149

c 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	435
OSG Tap and Die, Inc.	418
OSG Belgium s.a.n.v.	292
欧士机(上海)精密工具有限公司	239
韓国OSG(株)	210
その他	2,246
合計	3,843

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
平成20年12月1日から 平成21年11月30日まで	6,603	25,003	27,764	3,843	87.8	76.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切工具	1,097
ミーリングカッター	3,077
その他の切削工具	1,753
小計	5,928
転造工具	66
測定工具	433
その他	278
合計	6,707

e 仕掛品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切工具	338
ミーリングカッター	172
その他の切削工具	215
小計	726
転造工具	94
測定工具	24
その他	120
合計	966

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
素材	1,044
部分品	2
仕入半製品	292
消耗工具器具	59
工場消耗品	162
荷造包装用品	4
試験研究用品・その他	83
合計	1,649

g 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
OSG Tap and Die, Inc.	4,917
大宝精密工具股? 有限公司	1,268
OSG Europe S.A.	1,090
三和精機(株)	868
(株)ORS	640
その他	3,291
合計	12,076

h 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	2,586
奥斯机(上海)精密工具有限公司	1,526
大宝(东莞)模具切削工具有限公司	1,479
欧士机(上海)精密工具有限公司	157
欧士机商貿(上海)有限公司	56
合計	5,806

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ハードメタル(株)	136
日立金属工具鋼(株)	89
オーエスジーコーティングサービス(株)	79
大高精工(株)	75
(株)エスデイ製作所	43
その他	443
合計	867

b 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,570
(株)三井住友銀行	3,100
(株)百五銀行	1,900
中央三井信託銀行(株)	1,500
(株)十六銀行	1,500
その他	900
合計	14,470

c 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,500
(株)三菱東京UFJ銀行	3,342
愛知県信用農業共同組合連合会	1,700
日本生命保険(相)	1,643
信金中央金庫	1,625
その他	5,590
合計	20,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス (http://www.osg-ir.com/kessan/index.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の参考情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第96期)	自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	平成21年2月23日 関東財務局長に提出。
(2)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第97期	自 平成20年12月1日	平成21年4月13日
		第1四半期	至 平成21年2月28日	関東財務局長に提出。
		第97期	自 平成21年3月1日	平成21年7月14日
	第2四半期	至 平成21年5月31日	関東財務局長に提出。	
	第97期	自 平成21年6月1日	平成21年10月14日	
	第3四半期	至 平成21年8月31日	関東財務局長に提出。	
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年1月19日	平成21年2月6日
			至 平成21年1月31日	関東財務局長に提出。
			自 平成21年2月1日	平成21年3月5日
			至 平成21年2月28日	関東財務局長に提出。
			自 平成21年3月1日	平成21年4月6日
			至 平成21年3月31日	関東財務局長に提出。
自 平成21年4月1日	平成21年5月12日			
至 平成21年4月30日	関東財務局長に提出。			
自 平成21年5月1日	平成21年6月9日			
至 平成21年5月31日	関東財務局長に提出。			

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月21日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 2月20日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーエスジー株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーエスジー株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月21日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 2月20日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。